



OUR PLANET

国連環境計画(UNEP)機関誌

— 私たちの地球 —

日本語版 2009.Vol.2(通巻15号)



GREEN ECONOMY グリーン経済

The New Big Deal
ニュー・ビッグディール

OUR PLANET

<英語版> February 2009

Our Planet, the magazine of the United Nations Environment Programme (UNEP)
PO Box 30552, Nairobi, Kenya
Tel (254 20) 7621 234
Fax (254 20) 7623 927
e-mail: unepubb@unep.org

Director of Publication: Satinder Bindra
Editor: Geoffrey Lean
Coordinator: Naomi Poulton & David Simpson
Assistant Coordinator: Anne-Franc White
Special Contributor: Nick Nuttall
Distribution Manager: Manyahlesha Kebede
Design: Amina Darani
Produced by: UNEP Division of Communications and Public Information
Printed by: Phoenix Design Aid
Distributed by: SMI Books

<日本語版> 通巻15号

編集兼発行人: 宮内 淳
編集・発行所: NPO法人地球友の会
東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)
電話03-3866-1307 FAX 03-3866-7541
翻訳者: 株式会社HORSE PARK INTERNATIONAL
松井光代/松下伸子/山田真琴/佐藤泉
翻訳協力: 野澤汎雄
デザイン: Amina Darani
表3写真: 白川由紀
制作: (株) セントラルプロフィックス
印刷・製本: (株) 久栄社
用紙提供: 三菱製紙(株)
協力: 東京都中央区
助成: 連合・愛のキャンパ

Printed in Japan

※「Our Planet」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画(UNEP)に代わって出版するもので、翻訳の責任はNPO法人地球友の会にあります。
※本誌の内容は、必ずしもUNEPおよび編集者の見解や政策を反映するものではなく、公式な記録内容でもありません。また、本誌で採用されている名称ならびに記述は、いかなる国、領域、都市やその当局に関する、あるいはその国境や境界線に関するUNEPの見解を示すものでもありません。
※すべてのドルは米(US)ドルを指します。
※本誌の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き禁じられています。
※本誌は非売品です。

この日本語版は、FSC認証紙を使用し「大豆油インキ」を使い、ISO14001認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版しています。



インターネットからの閲覧は
英語版→www.unep.org/ourplanet または
www.ourplanet.com
日本語版→www.ourplanet.jp

- 3 はじめに
- 10 people—注目の人々
- 17 awards and events—賞と行事
- 22 products—関連品
- 23 www
- 28 ひとつこと&数字にびっくり
- 29 books—書籍
- 36 第25回UNEP管理理事会/GMEF
- 38 三菱東京UFJ銀行の環境への取り組み

フアン・ソマビア
国際労働機関 (ILO) 事務局長

希望の兆し——4

施正栄 (Zhengrong Shi)
サンテックパワー社創業者、会長兼CEO

ヴァン・ジョーンズ
グリーン・フォー・オール (Green For All) 代表、『The Green Collar Economy (グリーンカラー経済)』著者
グリーンカラー・ジョブ——8

ジャヤティ・ゴージュ教授
ニューデリーのジャワハルラル・ネルー大学経済学教授、経済研究・計画センター所長

ハル・ハーヴェイ
クライメイト・ワークス (ClimateWorks) 代表兼CEO

正しい道——14

ギルマ・ウォルドギオルギス
エチオピア大統領

パバン・スクデブ
ドイツ銀行シニアバンカー、UNEPグリーン経済イニシアチブのプロジェクリーダー
グリーン・ブレイクスルー——20

ホセ・セルジオ・ガブリエリ・デ・アゼベド
ペトロプラス社CEO

ジャネット・ランガナタン
世界資源研究所 (WRI) 科学・調査担当副所長
ポリリー・ガジ
同研究所ライター/編集者

ジェフリー・リーン
「Our Planet」編集者

スー・カフンブ
フード・ネットワーク・イースト・アフリカ社 (Food Network East Africa Ltd.) 社長、ケニア有機農業のパイオニア
有機的成長——32

ラーフル・ボース
インドの社会運動家、俳優、スポーツマン

ルネッサンスマン——34



経済危機の中でグリーン・ジョブがもたらす見通しを述べ、これらがいかに経済復興計画の重大な要素であるかを示す。



中国が、新しい経済成長の牽引役としていかにクリーンエネルギーを利用しているかを述べる。

太陽光という解決策——6



最も仕事を必要としている人と、最も作業を必要としている仕事とを、どのように結びつけるかが経済成長と復興のカギであることを説明する。



経済危機は、開発と資源保全を優先する新しい政策にまたとないチャンスをもたらすと述べる。

変革のチャンス——11



気候変動問題への取り組みや、低炭素な繁栄の創出に役立つことがすでに実証されている政策について概説する。



UNEPのサティンダー・ビンドラ広報部長と10億本を植樹した経験について語り合う。

エチオピアを変える——18



経済危機がいかにして、より良い持続可能な世界の実現に向けた世界規模のグリーン・ニューディールにつながるかを解説する。



石油ガス企業の環境に対する責任について語る。

やりがいのある公約——24



サブプライム開発を、貧困の削減と自然のサービスの回復を同時に実現する方策に、どのように換えていくかについて概説する。

自然な開発——26



グリーンな収益を精力的に追求するシリコンバレーについて語る。

シリコンの未来——30



無農薬農業がケニアにどれだけ定着したかを説明し、それが将来の生き残りのために不可欠なことだと述べる。



“すべての人のための成功のチャンス”としての開発について語る。

はじめに

アッヘム・シュタイナー

国連事務次長・

国連環境計画(UNEP)事務局長

グローバリゼーションによって全世界に急速に広まっているのは、経済の好況——そして目下の深刻な不況——だけではありません。説得力のある発想や変革の思想も同様に、グローバリゼーションによって広めることが可能です。各国の閣僚が集まり、ナイロビで開催されるUNEP管理理事会では、不況への有効な対抗策として、UNEPで進めている2つのコンセプトが明らかになるでしょう。すなわちそれは、“グローバル・グリーン・ニューディール(Global Green New Deal)”と、世界的なグリーン経済(Green Economy)への移行です。この両者を一緒に進めれば、短期的な経済不況を克服する道が開け、同時に、適正な雇用、技術革新、資源効率化、創造性などに投資する国や企業に報いる市場が形成されて、21世紀の持続可能な成長へのお膳立てができます。

たとえば、韓国の李明博大統領は近ごろ、「国民の苦痛を和らげ、雇用を創出する」ための36の“グリーン・ニューディール事業”を発表しました。これは、高速鉄道と大規模な自転車専用道路網の整備や、エネルギー節約型住宅“グリーンホーム”20万戸の供給などの構想を盛り込んだものです。また、廃棄物や森林バイオマスから発生させたガスを燃料とする発電所も計画されていますし、次世代ハイブリッド車の技術開発も進んでいます。この4年計画の景気刺激策は、約100万人の新たな雇用を創出し、気候変動との闘いに貢献し、今後の経済成長の基盤を作るでしょう。

中国政府が5,700億ドルを投じる景気刺激策にも、グリーン・ニューディールが盛り込まれています。環境を著しく汚染したり、エネルギーや資源を大量に消費したりする工場やプロジェクトの新設は許可されません。今後3年間で、植林計画の促進や、エネルギー節約と汚染防止の強化といった環境改善のために、1兆元(1,420億ドル)が費やされる予定です。また、全エネルギーに占める再生可能エネルギーのシェアを2007年の8.3%から2020年には15%まで引き上げることを目的とした優遇価格制度や、物資および人の輸送手段を車から鉄道に切り替えるための投資も計画されています。

数ある例の中でも、10万人の雇用創出をめざす英国の景気刺激策には、太陽光・風力・波力発電や電気自動車、家庭や職場におけるエネルギー効率改善などの、気候に配慮したプロジェクトへの投資が含まれています。ゴードン・ブラウン首相は、「環境は、不況によって検討課題からはずされるものではなく、その解決策の一部なのだ」と話しています。

米国の新大統領がグリーン・ニューディールを経済雇用回復計画の中心基盤に据えたことは、重要なことです。この政策は、自動車の燃費基準を引き上げたり、プラグインハイブリッド車の購入を助成したりすることなどで、再生可能エネルギーの利用とエネルギー節約を促進し、年間100万世帯の家屋の耐候化や国内の電力網の改善をめざすものです。この刺激策が、およそ500万人の雇用を創出し、気候変動問題において待望の指導力を発揮するでしょう。



私たちは、ナイロビで開催される管理理事会において、各国がどのようにグリーン経済へ転換しようとしているのか、さらなる実例を聞けることに期待しています。効果的な市場メカニズムと創造的な財政手段の優れた実例を収集し、普及させることは、UNEPの新たなグリーン経済イニシアチブの主要目標のひとつです。来年には、北、南いずれの国々にも向けた、より持続可能な21世紀の世界経済への移行を促進するのに役立つ、法律や財政の修正・改革の例を紹介する手引書とツールキットを発行する予定です。また今年中に、地方のエネルギーや再生可能エネルギーに関する政策の選択肢も発表するつもりです——この他にも、生態系の回復、持続可能な輸送手段、都市経済に関する計画も進行中です。このような報告書は、私たちが国連の各機関や経済政策シンクタンクとの間に築いている独自の協力関係を活用したものです。

今後数ヶ月の間に、各国政府は景気を刺激するために数千億ドルを投入するでしょう。目下、主流を避けてプールされている数兆ドルが、投資家の手で再び市場に流動する可能性があります。この投資は、20世紀の古いブラウン経済(=環境に配慮しない経済)に投入されるのでしょうか？あるいは新しい21世紀のグリーン経済に投入されるのでしょうか？

2008年に起きたさまざまな危機と、迫り来る危機——気候変動から天然資源の枯渇まで——によって、グローバル化した世界は、自身が抱える諸問題にどのように優先順位を付けるかを根本から考え直し、焦点を当て直す必要に迫られています。グリーン経済は、今まさに時代を迎えた発想——そしてまた、定着しつつある、世界中の指導者や市民社会の興味をかき立てつつある発想でもあるのです。

UNEPは

環境にやさしいやり方を、
世界中で、そして同時に自分たち
自身の行動の中で推進しています。

英語版は100%リサイクルされた紙を使用し、

植物ベースのインクやその他

環境に配慮した手法を採用しています。

我々の方針は、流通にともなう

二酸化炭素排出量を低減することです。

カバー写真©PETER GINTER / Science Faction / Getty Images. “グリーン経済”こそ我々が期待を寄せているものだ。世界的な金融危機や地球温暖化に見舞われ、非効率的にエネルギーを生産・使用しているこの時代に進むべき最善の道である。また今号の「Our Planet」でも論じられているグリーン経済は、より多くの雇用の創出、クリーンエネルギー、そしてすべての人にとってより良い世界へとつながる道である。本誌で概説されている通り、新たな“ビッグディール”は、希望と機会、そしてさまざまな解決策をもたらすものだ。

希望の兆し

ファン・ソマビア

Juan Somavia

世界の労働事情は厳しい状況です。国際労働機関 (ILO) が試算した2009年の見通しでは、世界的な金融危機によって、新たに数千万人の失業者とワーキングプアが発生するとされ——特に若者の失業者の増加が懸念されています。金融危機は急速に経済危機へと拡大し、今や雇用危機にまで発展しています。

短期的な財政救済措置から、雇用問題を十分に盛り込んだ計画に対する公共支出の増大や、開発途上国の成長を後押しする消費に資金援助するための融資の増加、新たな能力開発のためのさらなる訓練と助成などに対する中長期的な提言に至るまで、世界的に数多くの救済策が議論されています。ますます増え続けている景気刺激策には、経済のグリーン化や“グリーン・ジョブ”の創出も挙げられます。

UNEPのアッヘム・シュタイナー事務局長は、“グリーン・ジョブ”を「気候変動の中の希望の兆し」と称しました。昨今の景気悪化の中で、これらの景気刺激策は経済危機に対応する最も重要な解決策の一つとなるのでしょうか？ グリーン・ジョブには、いかなる経済再生計画にとっても、きわめて重要かつ不可欠であり得る、またあるはずだと確信すべき理由があります。

私たちが最近発行した報告書『グリーン・ジョブ：持続可能な低炭素世界におけるディーセント・ワーク（＝働きがいのある人間らしい仕事）をめざして』（*Green Jobs: Towards Decent Work in a Sustainable, Low-Carbon World*）は、グリーン・ジョブを初めて世界的な見地から検証したものです。UNEPがILO、国際労働組合総連合 (ITUC)、国際使用者連盟 (IOE) との共同イニシアチブであるグリーン・ジョブ構想のもとで資金提供および委託したこの報告書では、世界経済においてグリーン・ジョブの創出をいかに促すかについて、最善の情報と将来を見通した意見を示しています。

すでに数百万のグリーン・ジョブが存在しています。また、さらに数百万の創出が予定されています。これらの雇用は、環境の質の維持・回復に貢献し、エネルギーや原材料、水の消費削減を促進し、経済の脱炭素化や温室効果ガス排出量の削減をもたらします。また、廃棄物や水質汚染を最小限に抑え、生態系と生物多様性を保護し、回復させます。

エネルギー供給——とりわけ再生可能エネルギー——、建築・建設、輸送、農林業はすべて、環境、経済、雇用に影響を与えるという点で、特に重要になるでしょう。クリーンな技術に注目するベンチャーキャピタルはすでに増加する一方で、近年では2倍以上になった国もあります。

世界各地の再生可能エネルギー分野で新たに数百万の雇用が創出されており、風力、太陽光、バイオマスなどの代替エネルギー分野は莫大な成長の可能性を秘めています。再生可能エネルギー事業ではすでに、石油の生産・精製事業よりも多くの雇用を創出しています。今後予定されている投資によって、2030年までに、少なくともさらに2,000万人の雇用が創出されるでしょう。また、エネルギー用バイオマスの生産とその関連産業では、新たに1,200万人の農業雇用が創出される可能性があります。

世界中でエネルギー効率の良い建物への移行が進んだことで、今後さらに数百万の雇用が創出され、建設部門ではさらに数百万人の労働者の既存の雇用が“グリーン化”されるでしょう。建物のエネルギー効率向上への投資によって、ヨーロッパと合衆国だけでも200万～350万のさらなるグリーン・ジョブが創出され、開発途上国ではそれよりはるかに大幅に雇用が伸びる可能性があります。リサイクル・廃棄物管理部門についても、世界中で数百万人が雇用され、物価高騰に直面している国々での急増が見込まれています。

もちろん、原則としてグリーンな仕事であっても、その多くは実際の現場でもグリーンであるとは限りません。不適切な作業によって環境に悪影響を与えてしまう場合もあるでしょうし、作業そのものが危険で汚く、難しい場合もあるでしょう。懸念される分野として——特に途上国において、しかし途上国に限ったことではありませんが——低賃金、

不安定な雇用契約、有害物質への暴露を伴う農業部門やリサイクル部門が挙げられます。このような仕事は、ILOの言う“ディーセント・ワーク”には当たりません。すでに数百万のグリーン・ジョブがあるとはいえ、1日2ドル以下で暮らしているような世界中の最も弱い立場にある労働者、特に最も仕事を必要としている女性や何百万人もの職のない若者のための仕事は、あまりに少ないのです。

より持続可能な開発の道へ移行するには、すべての国で生産と消費の傾向を大幅に変える必要があります。地球規模の難題への取り組みこそが、世界中の企業や職場に影響を与えるのです。移行はもう始まっています。現在、再生可能エネルギー分野の230万の雇用の半数は、途上国にあります。持続可能な低炭素経済への移行は、最貧困層の人々に好ましい効果をもたらすでしょう。農村部に設置されている太陽電池パネルは、その一例にすぎません。他にも多くの効果が表れています。

しかし私たちは、グリーン・ジョブがディーセント・ワークであることを確信し、優れたグリーン・ジョブは自然に生まれるわけではないということを認識する必要があります。たとえば、世界中で数百万人の労働者が、廃棄コンピューターや携帯電話のリサイクルに従事しています。その仕事はグリーンであるように思えるかもしれませんが、たいていは劣悪な仕事です。なぜなら、このような職場でまずゴミ箱行きになるのは、健康と安全規則だからです。

新たに生まれる仕事もあれば、改善されたり、姿を消したりする仕事もあるでしょう。気候変動を緩和し、そこに適応していくためには、新しい生産、消費、雇用のパターンに移行する必要があります。まずは、政治的意思と国民の支持を維持するため、移行の影響を受ける側の人々に重点を置かなくてはなりません。つまり、経済の多様化の促進、企業と労働者の適合支援、社会的保護の確保を実施すること、そして技能格差を解消するための訓練プログラムを設けるということです。最も直接的な影響を受ける人々——雇用主と労働者——が発言できる機会を確保することが、適正な移行を可能にする最善の方法なのです。よりグリーンな経済への発展を促進するために、私たちは社会において効果的な対話をしなくてはなりません。

では、経済が急激に減速し、不況を迎えたこの時代に、グリーン・ジョブは世界の環境と経済の未来にとって明るい希望となるのでしょうか？ 答えは明らかに「イエス」です。環境フットプリント削減のためのエネルギー政策と工業化政策を通じて、グリーン・ジョブを創出する機会は無数に存在します。そこから、持続可能な経済成長に貢献し、人々を貧困から救い出す助けとなるディーセントな仕事と収入が生まれるでしょう。これらは、気候変動と開発の間に築かれるべき確かな連携の中核を成すものです。実際に、気候変動への適応を目的とする大規模な投資によって、最も困窮している人々に、新たなより良い仕事がたくさんもたらされるでしょう。

グリーン・ジョブは、持続可能な経済成長の長期的な将来性を秘めているだけでなく、行き詰まった経済の復興を促進し、途上国と先進諸国のいずれにおいても、人々にすぐに再就職の道を開くことができるでしょう。特に、エネルギー効率化のための建物の改装や、公共交通機関の拡張促進、脆弱な国々を気候変動に適応させるために必要なインフラの整備、再生可能エネルギーへの移行、そして生態系回復のための取り組みや森林再生などに当てはまることです。

既存のインフラや施設のエネルギー効率を向上させるための改築、再配線、修理の短期的な手段として、また失業問題や環境問題に対する長期的な解決策として、グリーン・ジョブの増加を促進する景気刺激策をすでに導入している国々もあります。賢く投資すれば、経済危機を乗り越える方策によって、エネルギー効率の良いインフラや、回復した生態系、再生可能エネルギー源、気候変動への抵抗力が強い国々といった財産を残すことができるかもしれません。そして、健全な環境、生産性の高い経済、持続可能な社会を実現した、よりグリーンな今後の経済の基礎を築くことも可能でしょう。グリーン・ジョブ構想を確立するとしたら、今こそがその時なのです。🌱

太陽光という解決策

施正栄

Zhengrong Shi



昨今、中国は温室効果ガス削減と気候変動の影響緩和のための国際的な取り組みに消極的であるようだというのが、かなり言われています。しかし中国は、京都議定書に調印してはいませんが、エネルギー効率を向上させ、再生可能エネルギーへの依存を高めるための政策に、幅広く、着実に取り組んでいます。これらの政策は多くの場合、開発途上国で行われている取り組みをはるかにしのぐものです。さらに中国はその過程において、クリーン・テクノロジーを新たな経済発展の重要な原動力としてきました。

ここ数年の進歩は、エネルギー生産方法の転換にかける私個人の熱い思いを反映しています。私は常に、人間が化石燃料に依存することによってもたらされる有害な影響を懸念してきました。地球温暖化は私たちにとって最大の脅威であり、各国政府や企業、そして一人ひとりがその解決に専念すべきであると、私は考えています。オーストラリアで博士号を取得し、太陽電池の“薄膜”技術の研究を完成させたのち、私は新技術企業や再生可能エネルギー企業の設立を奨励する政府の刺激策を受け、中国・無錫市に戻りました。そして、太陽光エネルギーを収集して発電する、非常に革新的な最先端技術の開発に重点を置いた世界トップレベルの研究開発施設を設立しました。私自身の研究を通して、また世界各地のサンテック社の同僚らの協力を得て、私たちは太陽光発電システムのコスト削減、グリッド・パリティ(=太陽光発電のコストが既存の電力網経由で供給される電力コストと等価になること)の達成、できる限り多くの人々が入手しやすいクリーンな太陽光電力のために尽力して——また懸命に取り組んで——います。さらに社内では厳しい環境方針と精力的な環境活動に取り組んでおり、新設した自社工場と本社はエネルギーの85%を再生可能エネルギーに依存する予定です。

中国は膨大なエネルギー問題を抱えています。何百万人もの国民がより良い生活水準を享受できるようなこの国の経済成長を支えるには、週に発電所1基分のエネルギー供給量を増やす必要があるということは、誰もが知っているようです。しかし、エネルギー需要増加の影響を緩和するために、エネルギー効率化と再生可能エネルギーの奨励策によって、中国がどの程度の対策を講じてきたかについては、あまり知られていません。その対策とは、以下のとおりです。

- ・ 2005年から2010年の間にエネルギー集約度を20%引き下げ、EU目標の5倍のCO2排出量を削減する。
- ・ 2010年までに主要汚染物質を10%削減する。
- ・ 世界でも有数の意欲的な再生可能エネルギー基準を設定し、2020年までに国内のエネルギーに占める再生可能エネルギーのシェアを15%にする。
- ・ 2007年の国家発展改革委員会 (NDRC) の再生可能エネルギー開発計画において、太陽光発電設備容量の目標値を2010年までに300メガワット、2020年までに1.8ギガワットに設定する。
- ・ 2020年までに再生可能エネルギー開発に1,800億ドルを投入する。
- ・ トップ企業1,000社にエネルギー効率化目標を課す。これは、多くの欧米諸国よりも高い炭素排出量削減の可能性を持つ措置である。
- ・ 全地域に建物についてのエネルギー規約を制定し、詳細な電化製品のエネルギー効率基準を定める。これらは、わが国が成長を維持していく上で、特に重要となるだろう。
- ・ 北京、上海、重慶などの主要都市で新たに建設する建物には、各地域の規約で定められているエネルギー効率よりも65%高い達成目標を設定する。
- ・ 2010年までに、数千箇所にのぼる環境に配慮していない旧型の小規模発電所を閉鎖する。

中国は、クリーンなエネルギー技術に経済発展の可能性があることを理解しています。著名なジャーナリストのトーマス・フリードマン氏も、よりクリーンなエネルギーに対する

国内需要を利用して、低コストで拡張性のあるグリーン技術を確立しており、「中国はかなりグリーン化しつつある」と述べています。サンテックパワー社 (尚徳太陽能電力有限公司)——世界各地で事業を展開している、現在世界最大の太陽光電池モジュールメーカー——は、中国のエネルギー問題と代替エネルギー生産への政府の強い関与によってもたらされた機会を手に入れた、何十という太陽光発電企業のひとつに過ぎませんでした。中国は優遇税制、政府の積極的な調達、国家的な目標によって、太陽光発電事業のバリューチェーンのあらゆる段階で世界有数の輸出産業を確立しつつあるとともに、国内における太陽光エネルギーの利用促進を奨励しています。今や世界市場第3位の太陽光電池生産国という地位にあり、近いうちに首位の座に就くかもしれません。つまり中国は、グリーンエネルギーが、持続可能な経済成長とより快適な環境、双方のカギであることに気づいたのです。

けれども、中国にはまだできることがあります。私は政府と緊密に協力し、わが国の再生可能エネルギー源の開発を後押しするため、さらに意欲的な基準の設定に取り組んでいます。政府は、サンテックパワー社の協力によって、建物についての太陽光エネルギー規約を作成しているところです。また、再生可能エネルギー法における太陽光発電設備容量の目標値の見直しを検討しています——というのも、「2020年までに1.8ギガワット」という目標は、その期間内に実際に達成し得る能力に比べて低すぎると思われるからです。

電力価格は、中国にとっても世界各国にとっても、主要な懸念材料です。多くの国々と同様に私たちも、低コストの電力が経済発展を促すことを知っています。実際に合衆国やその他の先進諸国は、安価なエネルギーのおかげで急成長することができたのです。しかし、低コスト電力の時代は終わりました——もしくは、少なくとも終わるはずですが。中国のように手厚い電力料金の助成制度がある国々では、炭素排出量の削減と炭素排出による環境への影響の緩和に必要なコストを含む実際の電力コストと、助成金とのバランスを図る必要があります。適正な電力価格によって、消費者は電力を節約し、より効率的に使うべきであると気づくのです。太陽光発電のコストを下げることで、炭素系エネルギー源によって発電された適正価格の電力と容易に競合することができ、中国でも他の国々でも太陽光電力導入の波が押し寄せることでしょう。

中国で起きていることは、世界中のどこでも起こり得ることで、私は他の国々、特に先進諸国には、これに見合った政策を採ってほしいと願っています。わがサンテックパワー社のようなメーカーが成長し、価格引き下げに必要なスケールメリットを実現するには、そのような確固たる長期的な政治公約が必要なのです。そして、ドイツのハンス・ヨーセフ・フェル氏 (Hans-Josef Fell) やヘルマン・シェーア氏 (Hermann Scheer)、ユルゲン・トリッティン氏 (Juergen Trittin)、あるいはカリフォルニア州知事のアーノルド・シュワルツェネッカー氏のように先見の明のあるリーダーたちは、思い切った再生可能エネルギー目標を設定することで、クリーンな技術の雇用が創出されることを知っています。

2009年の意欲的な課題——そして年末にコペンハーゲンで開催される国連気候変動会議——に着手するに際し、いささか消極的な世界のビジネス界においては特に、各国におけるCO₂削減を含むグリーン戦略の推進が、長期的かつ持続可能な世界経済の成長のカギとなることを理解することが極めて重要です。ヨーロッパの固定価格買取制(フィードインタリフ)、中国の再生可能エネルギーへの直接投資、あるいは合衆国の再生可能エネルギー基準など方法は違っても、それぞれの国が気候変動の流れを引き戻し、健全な経済成長の基礎を築くという共通の目標に貢献することは可能です。個人的には、気候変動問題に対する人々の認識を高め、二酸化炭素排出量の削減と地球温暖化防止に太陽光エネルギーが果たす役割を深く理解してもらおうという重大な責任を、私は感じています。私たちが協力し合えば、世界中の家族と社会のためにグリーンな未来を築くという、崇高な、しかし現実的な目標に取り組む人々に力を与えることができます。🌱

グリーンカラー・ ジョブ

ヴァン・ジョーンズ
Van Jones



地球温暖化と世界的不況によって、新たな発展のためのパラダイムが求められています。生態系の保全と経済的成功をどちらも確保したいなら、“グリーン成長”革命——すなわち、すべての人々にグリーンカラーの雇用と機会を広めることに重点を置く必要があります。グリーンカラー・ジョブとは基本的に、地球の生命システムをより尊重するよう改良されたブルーカラーの仕事です。資源の無駄を減らし、クリーンエネルギーによって成り立つ文明社会を建て直すには、グリーンカラーの雇用が必要不可欠です。

そのようなパラダイム・シフトを可能にする、要となる考え方は、環境に良いことはすべて仕事になるというものです。太陽電池パネルはひとりでに設置されるわけではありません。風力発電タービンが勝手に発電するわけではありません。建物は、自身で耐候化したり改築したりしませんし、都会の街路樹やグリーンルーフ(屋上緑化)、地域の公園に、自然に樹木が植えられるわけではありません。これらすべての取り組みには、人間の労力が必要です。この単純な事実を認識することが、生態系の回復と経済活動は常に相反するという神話を崩すのに役立つでしょう。

持続可能な世界経済——そして米国経済の再建——の手がかりとなるのは、実際的な財政上の利益と生態系の回復・再生が見合うような活動を促進することです。世界中の何億人もの人々が仕事を必要としています。そして、なくてはならない仕事もたくさんあります。何より仕事を必要としている人々と、とにかくすべき仕事を結びつければ、人類は環境汚染と貧困に同時に立ち向かうことができるのです。

その際、博士号を持つ科学者たち(PhDs)——とその科学的発見——は非常に重要な存在です。しかし彼らの貢献は、実行者(Ph-Dos)——世界のインフラを改善し、そのエネルギーシステムを再構築するという困難な仕事に実際に取り組む、グリーンヘルメットをかぶった熟練労働者——の貢献がなければ、たいして重要ではないでしょう。世界中で急増しているこのような仕事——とりわけクリーンエネルギー分野での家計を支えるための職業——は、きっと新しい世界経済の土台となるはずで

私の国、合衆国にとって、グリーンカラー革命は経済再生——と経済改革——に不可欠なものとなるでしょう。非常に良いことが起こる前には、非常に悪いことが起こることもあります。バラク・オバマ大統領が何度も述べてきたように、今こそ決断の時なのです。

9月に私たちは、財政破綻に見舞われました。アメリカ国民の足元で経済の床が抜けてしまったのです。しかしその後、11月に劇的な政治的躍進を目の当たりにしました。あの歴史的な大統領選挙によって、私たちアメリカ国民を覆っていた天井も取り払われてしまったのです。そういうわけで、床がなくなり、天井がなくなりました。今や私たちは、落下することも——あるいは上昇することも——自由です。どちらに行くか、それは私たち次第です。

世界で最も重要な経済が再浮上し始める前に、その破綻の原因について理解しなければなりません。米国経済が急落した理由は単純です。すなわち、過去30年間、2大政党がいずれも3つの誤信に基づいた経済政策を推進してきたということです。第一に、米国経済は生産よりも消費に支えられて、いつまでも持続できるという考え。第二に、祖父母たちの世代が実践していた賢い貯蓄や倹約ではなく、際限ない債務や債権に基づいた経済を動かしていけるという考え。そして最後に、生態系の回復よりも環境破壊に基づいた経済が成り立つと考えたことです。

この3つの誤信——消費、貸付、浪費を際限なく続けること——が、持続不可能な経済の特徴です。合衆国は世界有数の経済国となりました——ところが、最大の生産国ではなく、最大の消費国となったのです。そのためすべての国々——特に中国——は、合衆国

の消費者の需要を満たすよう、自国経済を輸出体質に変えることを期待されてきたのです。

近年、この経済システムのバランスが極度に崩れたため、中国などの貧しい国々は、自国の製品に対する米国消費者のとどまることを知らない要求に資金を供給しようと、裕福な米国への貸付を始めました。これは、アメリカ国民の過剰消費と極度の貯蓄不足があつて起こり得たことです。これに対して、中国の人々は過度に貯蓄をし、ほとんど消費しません。その結果、中国は貸し付け可能な大金を持つことになりました。一方でアメリカ国民は、いつでも大量のクレジットカードを持って、お金を貸してくれる相手を探しています。過去10年にわたって、私たちアメリカ国民は、低利融資や抵当に入れた家の上に経済全体を築き上げてきたのです。いま直面している破綻は当然の結果であり——世界中に衝撃を与えています。

中国では将来的に、誰一人として——1日に1ドル以上を稼ぐためだけに——故郷の村を離れ、スモッグに覆われた大都会に身を投じ、アメリカ人が購入するがらくたを作る必要などなくなるでしょう。アジアやその他の開発途上地域には——また合衆国にも——もっと良い解決策があります。地域に根差した賢明なグリーン経済——国内で生産されたクリーンエネルギーに支えられた——において雇用を創出するための戦略が、各国に必要です。そのためには、世界全体が3つの誤信を捨て、逆の考え方、すなわち国内生産、貯蓄、生態系の管理へと、180度転換しなくてはなりません。

一人当たりの温室効果ガス排出量が世界最大である合衆国は、その削減についても先頭に立たねばなりません。それが地球のためにもなり、また次の米国経済の基礎を築くことにもなります。その重要な一歩として米国政府は、環境汚染をしている企業への資金援助(優遇税制措置やその他の助成など)を止め、大量の炭素を大気中に排出した代償を彼らに払わせる必要があります。これにより得られた資金は消費者に還元され、エネルギーや食品の価格上昇による打撃を和らげることができます——また、公共交通機関や新技術への投資も可能でしょう。

政府はまた、各都市による数百万件の建物の耐候化・改築を援助すべきです。そうすることによって、環境意識を持った被融資者がエネルギーを節約した資金で補充された、大規模なリボルビンググリーンファンドの設立が可能となるでしょう。また、クリーンエネルギー発電所と住宅地を接続する全国的な電力網の構築も必要です。クリーンエネルギーによって米国に活気を取り戻すことで、不況を切り抜ける道を開くことができるのです。

もうひとつ良い知らせがあります。それは、地球温暖化防止に必要なのは、雇用と業務契約と起業機会だけであるということです。全世界で、前世紀の“粗悪で高炭素”な経済発展への道を捨てなければなりません。貧困と環境汚染に立ち向かうためには、すべての国々が繁栄に至る“優れた低炭素”の道を進まなくてはなりません。

もちろん、グリーン成長革命はエネルギー問題や気候変動問題の枠を越えて発展していくべきです。私たちは、水や食糧、有害物質、人口過剰、過剰消費や浪費をめぐる危機的状況についても、解決策を見つけなければなりません。クリーンエネルギー革命だけでは、この人口過密で穴だらけの地球に、太陽光エネルギーを利用したブルドーザーやバイオ燃料を動力源とする爆撃機が登場するにすぎないでしょう。

それゆえ、本当の意味で生態学的・経済的に健全な状態に達する道のりは長いでしょう。しかし、展望と勇気とリーダーシップがあれば、合衆国は世界最大の環境汚染国から、問題解決の世界的リーダーへと変わることができます。グリーンカラー・ジョブは、世界中の何百万という人々に収入と目的をもたらす——さらに、私たちの兄弟姉妹とも言えるさまざまな生物種と、私たち人間自身の家族を救う助けにもなるでしょう。🌱

people 注目の人々

米国大統領就任式の数週間前、バラク・オバマは、これまでになく“グリーンな”大統領顧問団であると称賛される閣僚人事を発表し、環境問題専門家らの賛同を得た。中でも、エネルギー・気候変動担当補佐官のポストを新設し、そこにビル・クリントン政権で環境保護局(EPA)長官を務めた**キャロル・ブラウナー(CAROL BROWNER)女史**を任命。オバマ大統領の“気候変動問題担当長官”であるブラウナー女史の仕事は、エネルギー、気候、環境関連の各団体との間で



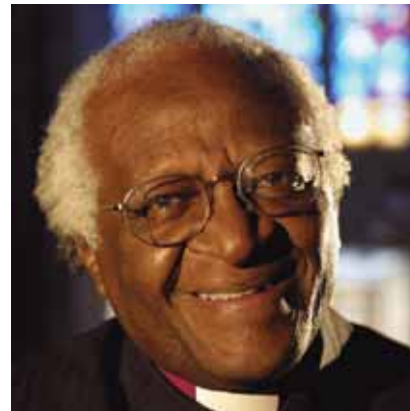
気候変動に関するホワイトハウスの取り組みを調整することである。史上最も長くEPA長官を務めた女史は、その粘り強さに定評があり、新政府の気候変動政策の先頭に立てば、計り知れない力を発揮するだろう。その他に注目を集めた新大統領の“グリーン”人事としては、エネルギー長官にスティーブン・チュー氏、科学技術担当補佐官にジョン・ホルドレン氏をそれぞれ任命したことが挙げられる。ノーベル賞物理学者のチュー氏——代替エネルギー、再生可能エネルギー分野における世界有数の研究者——は早い段階から、気候変動に対する科学的な解決策を見つけることを主張してきた。ハーバード大学の環境政策の教授であるホルドレン氏は、気候変動の原因と結果に注目し、全世界が問題解決に力を入れて早急に取り組むべきだと主張している。ブラウナー女史、チュー氏、ホルドレン氏は、雇用の創出、エネルギー安定供給の達成、そして気候変動との闘いをめざすオバマの計画の要となるだろう。合衆国の炭素排出量に上限を定める法案に対して議会の支持を取り付けることも、新政権の課題だ。また、新たな国際合意であるポスト京都議定書に上院の3分の2の賛成を得なくてはならない。

イタリアの建築家、**レンゾ・ピアノ(RENZO PIANO)氏**は数々の栄冠を手に行っている。彼が設計した建物——パリの象徴でもあるジョルジュ・ポンピドー・センターなど——は1998年、“建築のノーベル賞”とされるプリツカー賞を受賞。また、アメリカ建築家協会(AIA)ゴールドメダル、京都賞、ソニング賞も受賞した。最新作であるサンフランシスコのカリフォルニア科学アカデミーは、大絶賛されただけでなく、環境に配慮した建築を奨励している米国グリーンビルディング協会の最高の格付けも取得した。建物の断熱材には使い古しのブルージーンズが使われ、必要なエネルギーの10%を太陽電池パネルによる電力でまかなっている。また、熱を吸収して酸素を放出する“リビング・ルーフ(living roof)”が設置されている。「サンフランシスコの科学アカデミーは、進展中のグリーン革命を表現したもの」とピアノ氏は話す。「環境による制約を、自由を侵すものとするべきではありません。地球が傷つきやすいことは知っているでしょう。これを危機と言うべきではありませんか?」。氏



は「建築家は時代の変化を読み取り、時代とともに生きるべき」と主張している——実際、ジェノバにある彼の仕事場の屋根は、自然の熱と光を利用するための太陽光を取り入れられるよう、ガラスになっている。

デズモンド・ツツ(DESMOND TUTU)元大主教——活動家であり反アパルトヘイトの英雄、ノーベル平和賞受賞者——は、いつでも最も弱い立場の人々を守るために声を上げてきた。過去数十年にわたり、南アフリカの聖職者である彼はその知名度の高さを、抑圧された人々のための闘いと、HIV/エイズや貧困の撲滅、人種差別撤廃運動のために活用してきた。彼の最近の関心は環境問題だ。12月にポーラ



ンド・ポズナニで開催された国連気候変動会議の期間中、歌手や作家、俳優、活動家の一団を率いて、富裕な国々に対し気候変動問題に率先して取り組むよう呼びかけた。ツツ元大主教と、キャスターのデイビッド・アッテンボロー、女優のスカレット・ヨハンソン、歌手のアンジェリーク・キジョーなど18人の著名人が署名し、ロンドン・タイムズ紙に送付した文書では、先進諸国はポズナニで「リーダーシップを発揮」すべきだと述べられていた。オックスファム(Oxfam=貧困の克服をめざす国際NGO)が企画したこの文書は、地球温暖化が最貧困層の人々に最も深刻な打撃を与えていることを指摘している。さらに、「重工業化のおかげで恵まれた立場にある富裕国は、気候変動への取り組みにおいて最も責任が重く、また最も世界をリードしていける」と述べている。

欧州委員会副委員長の**マルゴット・ヴァルストレム(MARGOT WALLSTRÖM)女史**は長年の環境活動家であり、1999年から2004年までEUの環境担当委員としての業績



を残している。スウェーデン出身の彼女は現在、国連気候変動担当特使のグロ・ハーレム・ブル

ントラント女史とメアリー・ロビンソン元国連人権高等弁務官とともに、「Road to Copenhagen(コペンハーゲンへの道)」イニシアチブを指揮する。この双方向プロジェクトの目的は、各国政府がポスト京都議定書について合意しなくてはならないコペンハーゲン会議に向け、ビジネス界や議員、NGO、市民一人ひとりが、確実に気候変動問題に関する交渉に“直接参加する”ようにすることである。ウェブサイト——www.roadtocopenhagen.org——では、適応、技術、融資、緩和などの主要課題について、自由な議論と意見を求めている。ウェブサイトに寄せられたすべての意見をもとに、事務局では6月に協議担当者に対して“政策投入の詳細”を提示する予定だ。12月の会議直前には、コミュニケ(=公式声明)とイシューペーパーが発表されることになっている。

ナイジェリア環境省の主任環境科学者である**アビオラ・オラニペクン(ABIOLA OLANIPEKUN)女史**は、「アフリカ地域で過去10年にわたり、最も重要な国際的化学品



質管理に関する多くの協議とその一連の作業に取り組み、リーダーシップを発揮した」として、化学物質安全性政府間フォーラム(IFCS)の2008年特別功労賞を受賞した。この数年間で、女史は多くの国際的化学品管理に関する協議において主要な発言者として広く知られるようになり、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)の政府間交渉の際、G77(途上国)+中国グループの議長を2度務めている。また、国際的化学品管理に関する戦略的アプローチ(SAICM)の実施に関するアフリカ地域フォーカスポイントでもある。2007年の第24回UNEP管理理事会では、有害物質の国際的不正取引の防止に関する画期的な決定の立役者となった。

変革のチャンス

ジャヤティ・ゴーシュ
Jayati Ghosh



すべての危機はチャンスである。この言葉は決まり文句になってしまいましたが、それでもやはり真実です。もちろん、世界的な金融危機が広がり、至るところで実体経済における下降を引き起こす中で、雇用を失い、労働者の貯蓄も底をつき、物不足への不安感が広がるなど、マイナス面だけに目を向けるのはたやすいことです。しかし実は、この世界的危機は、世界中の人々や指導者たちがより民主的かつ持続可能な形で経済関係を建て直す、近年にない好機なのです。

このような改革は絶対に必要なものです。なぜなら、危機に先立って訪れた経済の急成長には、非常に多くの欠点があったからです。今となっては誰もが、金融自由化によって可能となり助長された投機的行為に基づくこの経済が、持続不可能であったことを知っています。ところがこの経済はまた、飽くことなく無責任に天然資源を消費するものでした。そしてそれは非常に不公平でした。一般の認識に反して、開発途上国のほとんどの人々は利益を得なかったのです。

合衆国の金融バブルは、最も貧しい途上国を含む世界中から貯蓄を集めました。その結果、少なくとも5年にわたり、南の途上国は北の先進諸国に金融資産を移していたのです。途上国政府は、貿易と投資に対して自国の市場を開放し、金融政策に見切りをつけ、公共支出の削減という財政上は“正しい”デフレ政策を進めました。そのため開発計画は完成せず、国民は何より不可欠な社会経済的権利を奪われました。一般的な見方とは異なり、北から南へ実質的に雇用が移転することはありませんでした。実際、南の産業関連の雇用はこの10年間、“世界の工場”と言われる中国においてさえも、ほとんど伸びていません。

それどころか、製造業と新しいサービス業の技術革新によって、少ない労働者でより多くの生産が可能になりました。南で古くから行われてきた仕事は失われるか不安定になり、さらに新しい仕事の大部分は、急成長中の中国やインドにおいてさえも不十分で不安定な低賃金の仕事でした。

途上国の長期にわたる農業危機は、農民の生計を直撃し、世界的な食糧問題を引き起こしました。不平等の拡大が意味するところは、利益が急増しても国民所得に占める賃金の割合が激減したため、新興市場の見せかけの成長はほとんどの人に利益をもたらさなかったということでした。

つまり、最近の経済成長はすべての人々に行き渡るものではなかったのです。残念なことに、不況は悪化する一方で、これまで利益を得ていなかった人々が、無責任か

つ無制限な投資の代償を払うことを余儀なくされそうです。経済が停滞すると、より多くの雇用が失われ、人々——特に好況の利益を受けなかった途上国の人々——は生計を失って、生活水準の低下に直面するでしょう。

これを防ぐためには、経済政策の明確な世界的変革が必要です。そこにはいくつかの必要な要素があります。

第一に、2つの明らかな要件を満たすことのできなかった国際金融システムを改革する必要があることは、すでに誰もが認識しています。2つの要件とは、経済の不安定さと危機を防ぐこと、そして富裕国から貧困国へ財源を移すことです。私たちは新興市場で、そして今や先進国においても、はるかに大きな変動性と金融危機への下降を経験しただけではありません。景気拡大期でさえも、富裕層を支える世界中の貧困層の上に成り立ってきたのです。

このシステムを助長してきたのは、国家経済による景気循環重視——すなわち不必要な変動の増幅——です。このため、国の金融システムが不透明で制御不能なものになってしまったのです。また、将来の成長のための現実の生産的投資よりも、バブルや投機熱が煽られてきました。タックス・ヘイブン(＝租税回避地)と緩慢な国内統制によって、平行取引が蔓延してしまいました。そして、融資の一定額を特定の経済部門に割り当てる制度金融が果たす経済成長に重要な役割は、縮小されてきたのです。

このような問題を考えると、国による体系的な金融規制・管理に代わるものはありません。当然、個々人は規制を逃れようとするでしょうが、金融システムの中核——銀行業務——は守らなければなりません。それは社会的所有を通してのみ可能なことです。それゆえ、ある程度の銀行業務の国有化(金融につきもののリスクだけの国有化ではなく)は避けられません。これは途上国においても重要なことです。なぜなら、銀行業務の国有化によって、国が制度金融を管理できるようになるからです。これまでに、制度金融を設けずに産業化に成功した国はありません。

第二に、財政政策と公共支出を中心に戻さなくてはなりません。現在の危機による実体経済への悪影響に対処し、経済活動と雇用の低下を防ぐためには、明らかに今、先進国においても途上国においても財政刺激策が必要です。気候変動の影響に対処し、グリーンな技術を促進するための投資に着手し、これを促進するために、財政支出もまた必要です。そして、南の開発を進め、すべての人々に最低限の生活水準を実現するという約束を果たすためには、公共支出が不可欠です。社会政策——国民の社会経

済的権利に見合う公的責任——は本質的に望ましいものであり、また積極的に発展に貢献するものです。

第三に、世界秩序の再構築は、他国との、また国内における経済的不平等を縮小するという意図的な試みに基づいて行われるべきです。ほとんどの社会において、すでに“許容できる”不平等の限界を超えたことは明らかです。今後の政策は、この流れを逆転させるものでなければなりません。世界的にも国内的にも、収入と財産の——そしてまた特に、天然資源の消費についても——不平等を縮小する必要があることを認識すべきです。

これは想像するよりもかなり困難なことです。というのも、生産と消費の持続不可能な構図が今や富裕国に定着し——途上国でもそれを目指しているからです。しかし、南の何百万という人々はいまだに、最低限の衛生設備、健康、栄養、教育、それに電気や交通や通信網といった物理的インフラなど、ごく普通の生活の最も基本的な生活条件さえ、なかなか十分ではありません。世界中の人々の食糧などの供給を確保するには、一人当たりの天然資源消費量と、炭素排出の多い生産の増加が必至です。ですから、持続可能性の実現にも、公平性の実現にも、特に先進国の富裕層による資源の過剰消費を削減する必要があります。これはまた、途上国の上流層についても言えることです。財政やその他の経済に関する再分配政策は、特に世界全体と国内の資源消費の不平等の縮小を志向しなくてはなりません。

第四に、これらすべてを支援するような国際的な経済の枠組みが必要です。いずれの戦略も失敗しないよう、資本の流れを管理・統制しなくてはなりません。開発とグローバル資源の保全への資金供給は、世界中の経済団体にとって最優先事項であるに違いありませんが、完全に信用を失った不安定な経済に基づいて取り組み続けることは不可能です。

第五に、今は政府が経済活動に介入することはやむを得ませんが、国内でも国際的にも、より民主的で説明可能な介入方法を考える必要があります。財政緊急援助のために、また財政刺激策の準備のために、巨額の公的資金が使われます。それがどのように行われるかは、分配、資源へのアクセス、納めた税金によって代金を支払うことになる一般の人々の生活水準に大きく関わってくるでしょう。それゆえ私たちは、より民主的に機能するように、世界の経済構造を設計しなければなりません。そしてさらに重要なのは、世界の国々が、経済政策を策定・実行する際に、国民の大多数のニーズをよく受け入れ、迅速に対応することです。🌍



正しい道

ハル・ハーヴェイ
Hal Harvey

炭素排出量を大幅に削減しながら、同時に低炭素な繁栄を実現することは可能でしょうか？ 現在の大きな資本の流れ——産業、建設、自動車製造、エネルギーにおける——を“ブラウン”から“グリーン”へと確実に導き、同時に経済を強化できるでしょうか？ 政治家たちは、危険な気候変動を防止するために奮闘しながら、これらの課題にも取り組んでいます。

この点については、良い知らせがあります。すでに世界中で、政治家や技術者、企業家、投資家らが、成長促進型の低炭素経済が可能であることを証明しています。たとえば、日本の製造業、フランスの自動車、スウェーデンの住宅、ブラジルの自動車燃料などはすべて、炭素集約度が世界平均の半分から4分の1になっています。賢明な政策がこれらの開発を促進し、望ましい炭素排出量の削減を実現しました。

そのような比較的規模の小さい政策——その国の政情と市況に適合した——は、各国が炭素排出量の増加を抑制し、気候崩壊を阻止できる水準まで削減して、世界全体を低炭素な繁栄への道に導く助けとなります。大きな課題は、正しく、迅速に政策を立案することです。急激な気候変動の脅威が差し迫っているため、もはや猶予はできません。最も有効な対策を、迅速に、そして徹底的に世界中に普及する努力が必要です。

優先事項1:

積極的なエネルギー効率化政策: エネルギー効率化技術・措置への投資は、最も早く、最も低コストで、最も確実に炭素排出量を削減する方法です。それゆえ、国家戦略で最優先すべきは、交通・輸送、電力、建設、産業——すなわち世界の炭素排出量の大部分を占める分野——におけるエネルギー効率を積極的に改善することです。正しい政策によって、エネルギー消費が減少し、新たな発電所や油田、製油所の必要性が低下します。また、エネルギー輸入額や地域の大气汚染を削減し、多額の資金を節約することができます。さらに、雇用創出の原動力にもなるのです。既存の工業・商業施設や住宅施設の改良工事には、外国からは調達できない熟練した労働力が必要です。私たちは経験によって、どの政策が有効であるかを学んでいます。

乗用車とトラックの燃費基準。 現在の自動車技術では、1ガロン当たり40マイル(=約64キロ)以上の走行が可能です。不安定な石油価格と、自動車の炭素排出による大气汚染の増加により、各国とも

30年前——合衆国では今日も——と同様に効率の悪い車を製造すれば、弁解の余地はありません。技術開発を強力に推進すれば、近い将来、1ガロン当たり60マイル(=約96キロ)以上で容易に走れるようになるでしょう。それは、本格的で一貫した施行を伴う燃費基準があれば実現できることです。そして、何百億ドルという資金の節約と、貿易収支問題の軽減、炭素排出量の削減につながります。

電化製品基準。 冷蔵庫や照明器具などの家電製品や、モーターやコンプレッサーなどの工業用装置について効率基準を設定することは、“後悔のない”成功策です。冷蔵庫の効率基準によって、合衆国の食品貯蔵のエネルギー消費量は75%以上減少し、コストも削減されました。ヨーロッパのような広く受け入れられている基準を採用することによって、電化製品業界の市場を超えた規格化が促進されます。各国はベストプラクティスを採用し、市場の統一を図るべきです。

最新の建築基準。 優れた建築基準をきちんと施行している国は、エネルギー消費量を75%以上も削減しています。この建築基準が、ベストプラクティスや技術開発とともに進化するにつれ、やがて90%の削減が可能になるでしょう。建物は100年以上も存続します——ですから、厳しい基準が生んだ好結果は、将来まで多くのものをもたらすでしょう。特に急成長中の都市を抱える国々にとって、建築基準は不可欠なものです。基準がなければ、居住者のエネルギーコストはさらに高くなり、炭素排出量が不必要に増加することは確実です。

公益事業基準の整理。 世界の炭素排出量の半分以上が電気事業によるものです。賢明な規制によって、電気事業は、大規模なクリーンエネルギー計画やエネルギー効率化への投資の主要財源となります。その先駆けとなったのが、カリフォルニア州です。カリフォルニア州の公益事業は、米国エネルギー省よりもはるかに多額の資金をエネルギー効率化に投資し、顧客のために莫大な節約をしています。規制する州政府は、効率化の機会を見つけ、利益を得るための助成金を提供することによって、公益事業をクリーンエネルギー経済の原動力にできるのです。

産業効率化の成功事例。 最も効率の良いセメント工場では、効率化が不十分な工場に比べて、製造1トン当たりのCO₂排出量が半減します。製鋼業、化学工業、アルミニウム産業、パルプ産業、製紙業——世界で最もエネルギーを消費する産業——では、世界各国の成功事例を採用する必要があります。オランダ企業の多くは、政府と「ベンチマーキング協定」を結び、遅くとも2012年までに、エネルギー効率について上位10%に入ることを誓約しました。これにより長期的な競争優位性が生まれ、同時にエネルギー消費量を大幅に削減することもできます。

これらのいずれの場合においても、無駄の多いエネルギー消費を助長する市場の欠点が、賢明な政策立案によって修復されました。これらの修復が定着すれば、市場が引き継いでいき——低炭素経済の発展に向けた改革の原動力となります。政策によって、資金を節約し、雇用を創出し、地元経済の好調を維持し、地球温暖化ガス排出量を削減するのです。



優先事項2:

クリーンエネルギーへの転換：電力供給のクリーンエネルギー源への転換は、エネルギー効率の向上と同様に重要です。炭素の回収・分離を行わない従来の大型石炭火力発電所は、気候にとって最大の脅威となります。再生可能エネルギーと炭素の回収・分離技術に対する、早急かつ積極的な政府の奨励策が至急必要です。炭素を排出せずに発電するクリーン技術は商業的に可能であり、拡張性もあります——ただし市場に参入するには、政治家の後押しが必要です。重ねて言いますが、次世代のクリーン技術を導入するための効果的な政策は存在します。いずれの政策もすでに、風力や太陽光、その他の低炭素あるいは無炭素のエネルギー源の費用効率の高い利用を促進することが証明されています。

公益事業に対する温室効果ガス排出量削減の達成基準。すべての発電所について、発電電力1キロワット時当たりの炭素排出量制限が適用されています。これらは長年にわたり、二酸化硫黄 (SO₂) と窒素化合物 (NO_x) の規制についても使用されているもので、現在では多くの国がCO₂にも適用しつつあります。

再生可能エネルギーポートフォリオ基準 (RPS)。現在、合衆国の半分の州と中国、ヨーロッパにおいて施行されている基準で、公益事業は最低限——ただし毎年増大する——の電力を再生可能エネルギー源から供給しなくてはならないというものです。市場が最も費用効率の高い形で基準を満たすことのできる技術を発見したことで、合衆国ではすでに650億ドルのクリーンエネルギー市場が活性化されています。

固定価格買取制度 (フィードインタリフ)。クリーンな再生可能エネルギー源による電力の最低価格を保証するものです。1980年代後半にドイツの小さな都市、アーヘンで最初に導入され、高い効果が証明されています。

優先事項3:

賢い都市計画：世界は信じられない速さで都市化しています。すでに30億人が都市に住んでおり、2050年までに都市の規模は2倍になると予想されます。もしも都市が農村地域にまで広がり続け、住宅と職場が離れ、おもに車に頼る生活になれば、低炭素な繁栄は望みが薄いでしょう。

- 都市計画は、以下の5つの重要な要素をふまえておけば、うまくいくでしょう。
- ・ 人口密度：交通・輸送問題を効率的に解決するには、スプロール現象(=無計画に市街地が広がること)を避けることが必要。
 - ・ 多目的で交通を重視した開発：主要なサービス施設を住宅の近くに設置することで、必要な物を自宅近くで入手できるため、交通需要を低減できる。
 - ・ 速くて清潔、安全な交通。
 - ・ 住民に配慮した街の景観。
 - ・ 無駄をなくすように設計、建設されたグリーンな建物。

上記の項目にはバリエーションがありますが、基本的な考え方は明らかです。車ではなく人を中心にした計画性の高い都市であれば、まったく見違えるようになります。

これらの例はすべて、低炭素な繁栄の要素がすでに周知され、確立されていることの確証となるものです。地域の状況に合わせて調整し、あまねく導入すれば、数千億ドルもの不要な設備投資——発電所や製油所、道路などの——を削減しながら、大気汚染と渋滞を緩和し、消費者のコストを節約できます。最も重要なのは、これらのことが、地球上の人類と自然界の多様性を維持することが可能な気候を取り戻すチャンスを、私たちの子供たちにもたらさだろうということです。🌱

awards and events

賞と行事



アースデイ(地球の日) Earth Day

アースデイは毎年——おもに合衆国で——“環境問題への対応を促進する新たな展望を描く”ために行われる。第1回のイベントは1970年に、2,000万人が参加して開催された。毎年、5億人以上の人々がアースデイネットワーク(EDN)のキャンペーンに参加し、何千もの学校や地域のコミュニティによって、教育活動、植樹、清掃やリサイクル運動など、さまざまな行事が開催される。

www.earthday.net

国連森林フォーラム UN Forum on Forests



およそ16億人が生計を森林に依存しており、また森林によって約3億5,000万人もの人々に必要最低限の生活と収入がもたらされている。国連森林フォーラム(UNFF)第8回会合——最善の森林管理方法について話し合う国際会議——は4月20日から5月1日にかけて、ニューヨークで開催される。フォーラムの目的は、「あらゆる種類の森林の管理、保全、および持続可能な開発」の促進と、「この目的を達成するための長期的な政治的関与の強化」である。この会議は、森林問題に関する国際協力と政策調整の好機となるだろう。国連のREDDプログラム——森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減——がより本格化し、2009年は特にこの問題が話題になっている。

www.un.org/esa/forests/session.html

1月19～21日にアブダビで開催される世界未来エネルギーサミット。「再生可能エネルギー産業において影響力を持つ人々による最大の会議」との主催者の要望に応じ、1万5,000人が集まる。会議には、トニー・ブレア前英国首相、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のラジェンドラ・パチャウリ議長、英国の経済学者ニコラス・スターン氏、フランスやドイツ、デンマーク、スイスの環境大臣、そしてエネルギー関連主要企業の最高責任者など、有力者も出席する。議題には、エネルギー政策、グリーンな建物、海洋発電、炭素管理など一連のテーマが取り上げられる。またプログラムでは、ザイド未来エネルギー賞の授賞式も行われる。この賞は、エネルギーの未来に向けた世界的な対応に多大な貢献をした個人や企業、団体に対し、毎年220万ドルを授与するものである。

www.worldfutureenergysummit.com



世界未来 エネルギーサミット World Future Energy Summit

5th WORLD WATER FORUM ISTANBUL 2009



第5回 世界水フォーラム 5th World Water Forum

第5回世界水フォーラム——水問題に関する世界最大の国際会議——が3月16～22日まで、トルコのイスタンブールで開催される。3年に一度開催されるこの会議には、世界中の首脳や政治家、水問題の専門家が集まり、水問題や水の安定供給について話し合う。会議全体のテーマは「Bridging Divides for Water(=水問題解決のための架け橋)」。その他、「気候変動への適応」、「水に関係した移動」、「自然生態系の保全」、「水関連部門への持続可能な投資」などのテーマもある。また開催中には、重要な水問題に取り組み、優れた成果を挙げた団体や個人に対する賞の授与も行われる。

www.worldwaterforum5.org

1月26日に発足したIRENA(国際再生可能エネルギー機関)は、ドイツ政府のイニシアチブによる機関である。その目的は、「再生可能エネルギーの広範囲で持続可能な利用への迅速な移行を世界規模で促進する主導力となる」ことだ。IRENAは、再生可能エネルギーを求める全世界の意見を伝える役割を果たし、先進諸国と途上国の双方に対して、実践的なアドバイスと支援を提供することになる。同機関は、再生可能エネルギーの持つ可能性や、ベストプラクティス、効果的な金融メカニズム、最新技術の専門知識に関する信頼できるデータなど、すべての関連情報へのアクセスを促進する。IRENAの事業計画は2009年2月から6月までの間に策定され、事務局長と本拠地は6月に決定されるはずである。

www.irena.org



IRENA設立構想



UNEP笹川賞 UNEP Sasakawa Awards

2008年UNEP笹川賞の受賞者は2月18日、ナイロビで開催されるUNEP管理理事会の期間中に行われる授賞式で、賞を授与される。2008年の賞は、ラオス人民民主共和国のサンラポブ農村エネルギー会社(Sunlabob Rural Energy Ltd.)とペルーのプラクティカル・アクション(Practical Action)の、2つのプロジェクトに授与される。いずれも、アンデス山脈の東斜面とラオスの最遠隔地という電力網による電力供給のない遠隔の農村地域に、太陽光と水力による電力を供給している。賞金20万ドルのUNEP笹川賞は毎年、環境の保護・管理に大きく貢献した個人または団体に贈られる。受賞者は5人の選考委員によって6つのプロジェクトの中から選ばれ、それぞれ10万ドルずつを受け取ることになる。

www.unep.org/sasakawa

A group of people, including men and women, are participating in a tree-planting activity. They are wearing white polo shirts and white caps. The setting is an open field with rows of young trees being planted. The ground is dry and brown, and the background shows a line of taller trees. The overall atmosphere is one of active participation and environmental care.

エチオピアを 変える

ギルマ・ウォルドギオルギス大統領、
サティンダー・ビンドラと語る

President Girma Wolde Giorgis
speaks with Satinder Bindra



世界の人々がエチオピアの飢饉のすさまじい光景を初めて目にしてから、23年が経ちました。今にも死んでしまいそうな痩せ衰えた赤ん坊と悲しみに暮れる家族の写真は、いつまでも私たちの記憶に刻まれて残ることでしょう。

1985年の飢饉で、およそ100万人が亡くなりました。2000年には再び飢饉に襲われました。ところが、この2度の災害によって変化が生まれました。エチオピア政府が、干ばつと飢饉の原因のひとつが、かつては健全であった森林の破壊であることに気づいたのです。

数年前、エチオピア大統領で熱心な環境活動家でもあるギルマ・ウォルドギオルギス氏の指導のもとで、あらゆる階層の数百万人もエチオピア国民が植樹を始めました。また、エチオピアはUNEPの“10億本の木キャンペーン”に登録し、ギオルギス大統領によれば、すでに10億本以上——他のどの国よりも多い本数——を植樹しました。

先日、92歳(エチオピア暦)のギオルギス大統領はUNEP広報部長のサティンダー・ピンドラと対談し、すべてのエチオピア国民が植樹を続けることの重大な必要性について説明しました。

「この国が初めて干ばつに見舞われた時、大規模な救済運動が起こり——こちらへ救済を、あちらへ救済を、という状況になりました。世界中が、食糧やその他の物資をエチオピアに支援しようと対処しました。しかしその時一部の人々、とりわけ赤十字の人々は、なぜ干ばつを防がないのか? と考えたのです。なぜ悲惨な状況が起こるのを待っているのか? そうではなく、人々を救うには、干ばつを防がなければなりません。私たちが望んでいるのは大災害を防ぐことです。この国の災害とは、干ばつです。干ばつを緩和するには森林が必要です。世紀が変わる頃、この国の森林被覆率は約45~60%でした。それが今では、まったく恥ずかしいことに3%まで低下してしまったのです。それゆえ、私たちはこの森林減少を食い止め、この国を環境にやさしい国にしなければなりません」

サティンダー・ピンドラ(以下、SB):この国の子供たちと会い、彼らが助言とインスピレーションを求めてきたら、木についてどんなことを伝えますか?

「そうですね、私は非常に興味深い組織——すなわちスカウト運動を経験しました。スカウト組織には、幼い子供から大人まで、すべての青年が関与しています。なぜなら、未来は彼らのものだからです。彼らは未来の幸せのために、木を植えているのです。若者たちもすでに、そのことに気づいているでしょう。森林破壊によって危険にさらされているのは、自分たちの未来だからです。もし森林が回復しなければ——防災措置が推進されなければ——影響を受けるのは若い世代です。ですから、彼らは自分たちの未来をより良いものにするために、努力しなければなりません。それが大事なことです」

SB:大統領、あなたは国のために植樹のスローガンを作られたそうですね。

「“ひとりに2本の木”というものです。ひとりが2本以上の木を植えるのです。今では3本と言っています。スカウトの子供たちは3本ではなく、13本植えました。私たちは彼らを指導し、進むべき道を教えようとしています。自覚すること、それが必要です」



© Ilda Humbatova / Reuters

SB:どんな種類の木を植えているのですか? 植える人に任せて? それとも苗木を配っているのですか? どのように進められているのでしょうか?

「苗木を配るための本部があります。私たちは、この国の固有種を植える運動をしています。土壌を守り、気候を改善することが可能なのは、また長期的に安全な国を作っていくのは、固有種だけなのです」

SB:けれども大統領、環境活動家としては、この活動によって干ばつを防止できるという確信がありますか? 個人的なご意見をお聞かせください。

「そうですね、私には自信があります。明日にもというわけにはいきませんが、いつか実現するでしょう。それには時間がかかります。現在、すでに干ばつの発生頻度は減少しているのです。以前は、8~10年に一度は干ばつに見舞われていました。今のところ、この10年間は干ばつがありません。ですから私たちは、発生頻度がますます減り、今度は国全体ではなく、特定の小さな地域だけで被害がすむよう期待しています」

SB:大統領、世界の他の地域でも植樹が行われています。エチオピアがエチオピア暦のミレニアムを祝して7億本の木を植え、今また3億本を植えていることを知った人々は、信じられないと思っています。その人々に、どのように答えようと思われますか?

「なぜ不可能なのでしょう? わが国の人口は8,000万人です。国民一人ひとりが立ち上がって木を植えれば、まったく不可能なことではありません。そして非常に嬉しいことに、すべてが順調に進んでいます」

SB:大統領、あなたがこの植樹運動を通して学び、国際社会の他の人々と分かち合いたいと思う、最大の教訓はどんなことでしょうか?

「人々に指導者と助言を与えることです。そうすれば人々は行動します。だからこそ、私たちの努力が実ったのです。世界の他の地域でも、わが国と同じような必要性を感じているところならどこでも、同じ方法で取り組むべきだと思います。これは命令されてやるようなことではありませんし、人々を動員してやることでもありません。自覚の問題なのです」



グリーン・ブレイクスルー

パバン・スクデブ
Pavan Sukhdev

2008年と2009年はきっと、特別な年として歴史に刻まれるでしょう。国際社会が、金融危機、深刻な景気後退から、エネルギーや食糧、環境における連鎖的な危機に至るまで、複合的な世界的規模の難題に直面せざるを得なかった——そしてまた、根深い政治の復興と変革を目撃した年でもあります。

けれども、私たちは現在のこの“ティッピング・ポイント”から、より良い持続可能な世界へと向かうことができるでしょうか？ それとも、単に従来の経済を刺激して再生させ、持続不可能な開発の道をほんの少しの間よろよろと進み、不意に、そしておそらく最後の最後になって、やっと目を覚ますことになるのでしょうか？

従来の経済秩序はすさまじい重圧を受け、おそらく崩壊しつつあったのだということに、人々はうすうす気づいているようです。“貪欲は美徳なり”というスローガンは、すでに市場では耳にしませんし、“国有化”はもはや是が非でも避けるべき悪ではなくなりました。“成長の限界”を口にしても、時代遅れのマルサス主義者だと退けられてしまうこともありません。環境科学や環境経済学が何十年にもわたって発し続けてきたメッセージが、ついに一般国民だけでなく、政治指導者たちにも取り上げられ、誹まれるようになった感があります。

もし、金融危機が本格的な世界経済の崩壊に向かうことを防ぐためにつなぎ合わされた景気刺激策から判断すると、世界の首脳陣は、どうやら問題の大きさを認識しているようです。すでに約2兆ドルが、老朽化した世界の金融システムを補強すべく投入されました。さらに財政刺激のための2兆ドルが、1930年代初期以来最悪の経済不況となりつつあるこの脅威から自国経済が逃れられるよう——世界中の多くの途上国・先進国政府によって——準備されているところですが。オーストラリアでは、雇用指標であるJob Adsが過去30年間で最大の落ち込みを見せました。また合衆国では、週間の賃金統計がこの四半世紀で最悪の数字となりました。

あまり知られていませんが、景気刺激策の2兆ドルのうち約2割は、私たちの経済を“グリーン化”するための投資です。これは、再生可能エネルギーやエネルギー効率化、

材料効率化、クリーン技術、廃棄物削減、そしてますます重点が置かれてきた自然生態系と生物多様性の持続可能な利用および回復に対する投資、助成金となっています。そこで疑問が生じます。これらはすべて有効なのでしょうか？ これで十分なのでしょうか？ はたしてこれが公的資金の最善の利用法なのでしょうか？ そして“グリーン化”は、世界経済にとって、また雇用や貧困にとって、どんな効果をもたらすのでしょうか？

簡単に言えば、グリーン化によって、長引く深刻な不況、大量失業、貧困の深刻化から世界経済を救い出し、真に持続可能な経済成長を生み出すことができるでしょう。これこそ、UNEPの「グリーン経済イニシアチブ」が証明しようとしていることです。

クリーンエネルギーを例にとってみましょう。すでに世界中で230万人が、再生可能エネルギー技術分野で雇用されています。この分野への投資によって2030年までには、風力エネルギーで210万人、太陽光発電で630万人、バイオ燃料関連の農業や産業で1,200万人など、世界各地で2,000万人以上の雇用が創出されると推定されています。ちなみに、石油、ガス、精油業における雇用は、全体で200万人を上回る程度にすぎません。数字がすべてを物語っています。

ビジネス界ではすでに、商品を“グリーン化”して、新しい世界に目を向けているのでしょうか？ 最も賢明な企業は、すでに始めています。ゼネラル・エレクトリック (GE) 社ではエコマジンネーション (ecomagination) 運動の一環として、エンジニアたちが、最も古くて強力な輸送手段のひとつを、エネルギー効率の良い驚異的な手段、すなわちハイブリッド機関車に転換する方法を考え出しました。4,400馬力の機関車に無鉛充電電池 (1,000ポンド [＝約454キログラム] の溶融塩電池) と燃料効率の高いディーゼル機関車を組み合わせると、並はずれた輸送手段になります。ブレーキをかけるたびにエネルギーがバッテリーに送られ (ハイブリッドカーのトヨタ・プリウスと同様)、必要に応じて使用できるよ





2,000馬力を追加します。その成果は？ 燃費が15%向上し、炭素排出量は現行の機関車に比べ、驚くべきことに50%も減少しました。そして最も良いことと言えば？ この機関車の第1号が、来年には実用化されるのです。

では、貧困についてはどうでしょう？ “グリーン化”や再生可能エネ

ルギーによって、ミレニアム開発目標 (MDGs) がめざし、私たちがいまだに必死で達成しようとしている問題解決は促進されるのでしょうか？ その答えとして、ひとつの例を挙げましょう。ノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス教授が創始したバングラデシュのマイクロファイナンス(=小規模金融)、グラミン銀行によって設立された、グラミン・シヤクティという会社です。この会社は1996年以来、国内でひっそりと再生可能エネルギー革命を起こしてきました。太陽電池パネルの販売やパネルへの融資をしたり、バングラデシュの8,000世帯以上へのエネルギー供給を毎月、グリーン化したりしています。このような太陽電池パネルを購入した女性たちは村における電力供給者となり、その太陽光電力を、彼らが通常使用している燃料であるケロシン(灯油)の1ヵ月分の費用よりも安い価格で近所の家に売るので、グラミン・シヤクティのCEO、ディパル・パルア氏には、エネルギー利用のグリーン化に関する展望があります。それは、バングラデシュの女性たちを貧困と病気から救い出し、来年までに100万世帯を、健康を害するケロシンストーブから太陽光電力に転向させることです。

けれども、景気刺激策への“グリーンな”投資はこれで十分でしょうか？ グリーン成長の新時代を実現する条件は整っているのでしょうか？ これらの疑問はグリーン経済イニシアチブの中心となっています。これに取り組むため、グリーン投資の主要部門——再生可能エネルギーや農村エネルギー、クリーン技術、原料および廃棄物の管理、持続可能な都市、生物多様性を基盤としたビジネス、そして生態系インフラ——において、準備を進めてきました。最初の報告書はグローバル・グリーン・ニューディールに関するもので、数ヵ月以内に発表されるでしょう。この報告書は、グリーン化への投資は単に経済と雇用の成長を取り戻すだけでなく、それを遠い未来に向けて持続可能な方法で実行するために公的資金を投入するチャンスであり、同時に公的資金の投資に対する可能な限りで最大の収益を上げるチャンスにもなり得ることを、政治家たちに示すものです。

世界は、持続可能な成長が始まることを望みながら、政治的意思が明らかになり、協調的な政治行動が起こされるのを待っていないのでしょうか？ おそらく違うでしょう。「グリーン経済はすでに行き詰まっていた問題を切り抜けているのです」と、グリーン経済イニシアチブの持続可能な都市グループで議長を務めるローレンス・ブルーム氏は述べています。私たちの願いは、すでに目にしてきた成功例が世界中に広まり、実を結ぶ機会を与えられることです。そして私たちの描く未来は、真にグローバルなグリーン経済によって栄える、自然と調和した世界の社会に他ならないのです。UNEP

products 関連品

きちんと手を洗って (Wash your hands of it all)



南アフリカの黒人居住区では、マラング・ハンド・ウォッシャー (Mahlangu hand-washer) という手洗い用の器具が、病気の蔓延を食い止めようとしている。巧みなデザインのこの器具は、空きビンのふたを手作りの蛇口に変えてしまう。まず、ふたに小さな穴を開け、そこにコルクのような簡単に用意できる材料で作った細長い円錐状のものを差し込む。ワイヤーを1本用意し、その一方の端を円錐に押し込んで通し、もう片方の端は石などの重りに、掌にすっぽりおさまるよう巻きつける。このピンを手の位置よりも高い場所に向きに取り付け、重りを押し上げると、水がワイヤーをつたって重りの方へ少しずつ流れ落ちる。使用する際は慎重に。1リットルのピンで60回まで手洗いが可能だ。

<http://kudzulife.blogspot.com/2008/12/mahlangu-hand-washer.html>

オーガニック・ガム (Organic Gum)

合成チクルや砂糖、香料から作られるチューインガムは、虫歯の原因になるだけではない——舗装道路にもくっつき、道路清掃に莫大な費用がかかる。現在、メキシコの熱帯雨林にある小さな協同組合が、本来のチクル加工技術を復活させ、「Chicza Rainforest Gum」という認定済みのオーガニック・チューインガムを作っている。彼らが「chicleros」と呼ぶこの製法は、樹木から白い樹液を採取しながらも、熱帯雨林を守ることができる。「我々は、農家がトウモロコシの栽培や牛の放牧のために開墾する時のように、木を伐採したりはしない」と彼らは言う。「確かに損傷は残るが、8年も経てば修復され、再びチクルを産出するようになる」。もうひとつの利点は、ガムが生分解性であるため、噛んだその瞬間から分解され始めるということである。

www.chicza.com



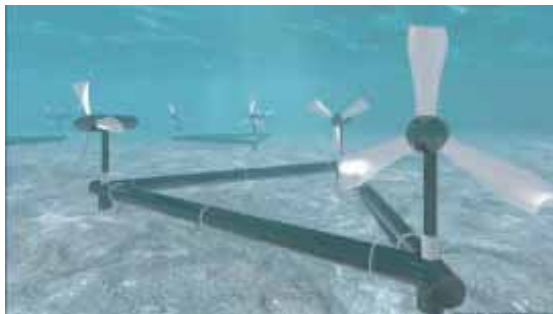
おしゃれなフットウェア (Fashionable footwear)



環境に配慮したファッションが、さらに格好よく、上品になっているようだ。たとえば、工業デザインの学生から靴のデザイナーに転身したカミラ・ラブラ (Camila Labra) のブーツの新ラインだ。大部分がビニールのレジ袋で作られており、耐久性に優れたこれらのショートブーツは、防水性があるだけではない——ルーズな足首までのデザインが、最近の流行に合っているのだ。彼女は、このブーツと革製ブーツの違いを見分けられる人はいないだろうと断言している。この一連のブーツは、世界で最もビニール袋による公害に悩まされている都市のひとつ、バングラデシュの首都ダッカにちなんで、「ダッカ (Dacca)」と名付けられている。

www.botasdacca.blogspot.com

海洋タービン (Marine turbines)



英国沿岸付近の潮流によって、同国で消費される電力量の最大4分の1を炭素の排出なしに供給できる可能性がありながら、荒れやすいこの海域では、いかなる発電プロジェクトも成功が困難だった。ところが、ウェールズのある再生可能エネルギー企業が船舶推進の専門家と協力し、新たな海洋タービンを設計した。このタービンは従来のものよりもはるかに頑丈であると彼らは確信している。カーディフを本拠地とするTidal Energy社は、ラムジー海峡のペンブローシャー海岸沖で、およそ1,000世帯に電力供給するのに十分な1メガワットの海洋タービンの試運転を行う。海洋エンジニアのRichard Ayre氏がペンブローシャー付近の海洋自然保護区にパイを設置している際に考案されたデルタストリーム (DeltaStream) は、潮流を利用したウェールズでは初めての装置で、2010年にはフル稼働する予定だ。

www.tidalenergyltd.com/

節水 (Saving water)

あなたは今日、いつもよりシャワーの時間を短くすることにしました。けれども、それによってどれだけ節水できたのだろうか？ わからない？ そんな時、節水装置「エコナ (Econa)」は賢い投資になるかもしれない。bluetooth機能を搭載したこの情報転送装置がめざすのは、消費者に、自宅での水利用にもっと意識を持ってもらうことだ。ユーザーに配慮した外見とグラフィックなデザインのおかげで、消費者は長時間にわたって水利用の記録をつけることができる。主制御装置にはプログラム可能なソフトウェアとUSBポートも付いており、情報を自分のコンピューターにアップロードできるようになっている。



“命のライト”をルワンダに (‘Lifelights’ for Rwanda)



再生可能エネルギーを利用したランタンが、ルワンダの市場に出回り始めた。この国で現在も使用されている、公害の原因となり、また危険性もある従来のケロシン (灯油) のライトに代わるものだ。この「ライフライト (Lifelight)」を支える技術はおもに発光ダイオード (LED) で、サイズ、低価格、無毒性のわりに、かなり多くの光を発する。このランタンは、太陽光か、あるいは特許取得済みの巻き上げ技術によって充電することが可能で、最小限のメンテナンスとコストで数年はもつように設計されている。

<http://www.freeplayfoundation.org/lifelight.html>

グリーン経済：便利なリンク

このページに掲載したのは、世界中の各国政府、国際機関、非政府組織(NGO)、企業、報道機関、その他の組織のウェブサイトへのリンクで、グリーン経済に関して調べる際の参考になるものである。編集部では、読者が探している情報に最も関連する情報源を見出せるように、インターネット上に流れている膨大な量の情報を独自に検索して、このリンク集を作成した。ただし、本誌はリンク先のいかなる団体の見解を裏付けることも、これらのサイトに掲載されている情報が正確であることを保証することもできない。さまざまな意見や見方が存在することを知っていただきたいのである。

www.unep.org

www.unep.org/greeneconomy/——2008年10月、UNEPと主要な経済学者たちが「グリーン経済イニシアチブ(GEI)」を発足させた。向こう2年間に取られるこのGEIは、3つの重要な要素で構成されている。公共政策によってグリーン経済への市場の移行をいかに促進させるかについて、概説や分析、統括を提供する「グリーン経済報告書」、経済評価の問題に重点的に取り組む共同プロジェクト「生態系と生物多様性の経済学(TEEB)」、そして2008年9月に公表され、グリーン雇用の傾向について考察した「グリーン・ジョブ報告書」である。

www.unep.org/labour_environment/features/greenjobs-initiative.asp——「グリーン・ジョブ構想(Green Jobs Initiative)」は、UNEPが国際労働機関(ILO)、国際使用者連盟(IOE)、国際労働組合総連合(ITUC)と協力し、2007年に立ち上げたものである。すべての人にグリーン・ジョブとディーセント・ワーク(=働きがいのある人間らしい仕事)をもたらすグリーン経済の構築を目的に、一貫した共同政策を支援している。

www.unep.org/labour_environment/index.asp——UNEPの「労働と環境イニシアチブ(Labour and Environment initiative)」の目標は、環境開発や持続可能な開発に関連する分野における国際的な労働団体の役割強化である。

www.unep.org/urban_environment——「都市環境ユニット(Urban Environment Unit)」は、大気汚染、沿岸地域、廃棄物、生物多様性、気候変動などの分野におけるUNEPの取り組みの中で、都市の局面を統一することをめざしている。



新エネルギー

www.suzlon.com/

創設者兼CEOのトゥルシー・タンティ(Tulsi Tanti)氏の力強いリーダーシップのもとで、インドのエネルギー企業スズロン社は世界第5位の風力発電タービンのメーカーになった。

www.newenergymatters.com

ニュー・エネルギー・ファイナンス(NEF)社は、再生可能エネルギーや低炭素テクノロジー、炭素市場への投資家に、金融情報やサービスを提供する専門企業。New Energy Finance Briefing(ニュースレター)、New Energy Finance Desktop(データベース)——クリーン・エネルギー投資家や取引に関する世界最大のデータベース——、その他の報告書、分析、予測などのサービスがある。

www.suntech-power.com

サンテック社の革新的技術は、世界中の人々が入手しやすい太陽光電力の実現に役立っている。

www.kpcb.com/initiatives/greentech

クライナー・パーキンス・コーフィールド・アンド・バイヤーズ(KPCB)社は、Greentech(=グリーン技術)の革新や企業家に投資するベンチャーキャピタル企業。KPCB社は、ジェネレーション・インベストメント・マネジメント社および、その会長であるアル・ゴア元米副大統領と提携している。ゴア氏はKPCB社のパートナーでもある。

www.solarcity.com/

2006年に設立されたカリフォルニア州の太陽光エネルギー供給企業、ソーラーシティ(SolarCity)社は、2006年と2007年に住宅向け太陽光電力の供給で州内トップだった。

www.firstsolar.com/

ファースト・ソーラー社は、世界で最も急成長を遂げている太陽光モジュールメーカーのひとつ。最新の太陽光テクノロジーを開発しており、その技術が太陽光電力のコストを従来の化石燃料エネルギーと同じ程度の価格まで下げるのに役立っているという。

グリーン成長

www.thegreeneconomy.com

価値重視の企業経営者向けに、持続可能な市場経済に関するニュースや意見、記事などを取り上げているデジタルマガジン。

www.energyblogs.com

「Energy Blog(エネルギー・ブログ)」では、世界の電力産業についてユーザーが活発に意見交換できる。

www.forceforgood.com

このオンライン上のコミュニティの目的は、世の中のためになる力としてビジネスを促進することである。最近のエントリーには、グリーンビジネスについて分析し、気候変動に取り組む産業の収益が、今やソフトウェア産業とバイオテクノロジー産業を合わせた収益を上回っていると指摘した、「Tomorrow's Green Economy(=明日のグリーン経済)」などがある。

http://esa.un.org/un-energy/

「UN-Energy(国連エネルギー)」のウェブサイトでは、明解かつ一貫性のある方法で、エネルギー分野における国連システム全体での協力を促進したいと考えている。これは、国連システムにはエネルギー問題について主要責任を担う組織がないためである。

www.climate-works.co.uk/about/about.html

「Climate Works(クライメート・ワークス)」は、エネルギー需要および二酸化炭素排出量の削減、気候変動への対応策および適応を行う組織を支援している。エネルギー問題や気候変動問題、低炭素・ゼロ炭素の建物、その他のエネルギー——そして炭素効率の良い働き方に関する、優れた、より効果的な政策を考えていく。

www.europeangreencities.com

このネットワークでは、市場開発を促進し、技術革新の迅速化を支援するため、持続可能な都市住宅のテクノロジーに関する知識と経験を普及している。

www.ideas4development.org

「Ideas for Development(=開発のアイデア)」は、開発問題に関する議論を促すための国際的なブログである。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のラジェンドラ・パチャウリ議長、世界貿易機関(WTO)のパスカル・ラミー事務局長、UNEPのアッヘム・シュタイナー事務局長など、開発や持続可能性の分野のさまざまなリーダーが集まる。

www.eea.europa.eu

欧州環境庁(EEA)は、環境に関する信用性の高い独自の情報を提供することを任務とする、欧州連合(EU)の機関。



やりがいのある 公約

ホセ・セルジオ・ガブリエリ・デ・アゼベド

José Sergio Gabrielli de Azevedo



持続可能性は、すべての社会、特にビジネス界にとって困難な課題です。わがペトロプラス社では、持続可能な開発への公約を企業戦略推進の基本としています。また、3つの主要な柱である、統合的成長、収益性、社会的・環境的責任に重点を置いています。

CSR(=企業の社会的責任)の国際的なベンチマーク企業となるのが、「2020年ペトロプラス戦略計画」における重要な課題です。これは、社会的平等と環境保全を伴う経済成長にビジネス活動が貢献することを望む、ステークホルダーの大きな期待に沿ったものです。

ブラジル最大の企業——そして世界の主要な石油・ガス企業のひとつ——として、ペトロプラス社は、環境に対して最も重要な責任があることを認識し、その責任を果たしています。持続可能な開発に向けた努力は、わが社の昔からの公約であり、コーポレート・ガバナンスに組み込んだことによって、最近になって大きな進歩が見られました。

わが社は「国連グローバル・コンパクト(GC)」の参加企業であり、人権、労働基準、環境配慮、腐敗防止に焦点を合わせた10原則の達成に努めています。これらの原則に準拠した事業や活動に取り組むことによって、我々は、倫理とステークホルダーへの透明性に熱心な企業行動に対する社会的責任のもとで、統合管理を保証しようとしています。

この問題に関する企業方針と具体的なガイドラインを定めた2007年以降、社会的責任はわが社のコーポレート機能となっています。これによって短期・中期・長期的な成果目標と指標が定められ、戦略的な社会的・環境的活動を監視し、その結果をバランス・スコアカードなどの方法を用いて評価することが可能になりました。また、社内の総合的な戦略計画にも適用されています。

ペトロプラス社は、生産プロセスや製品の環境パフォーマンスを高めるための研究・技術に投資し、環境効率を追求しています。資源の無駄と生産による環境への影響を最小限に抑えるため、画期的な解決策を常に開発しているのです。

また、21世紀の環境問題を克服し、一次エネルギー源の多様化をはかるため、再生可能エネルギー源への投資も行っています。これによりわが社は、再生可能エネルギー分野で活動し、地球温暖化の影響を軽減する可能性を秘めた企業の中で、世界の第一線に立ったのです。現在は、代替燃料に対する世界的需要に応えるため、バイオ燃料への投資を増やし、また最近になって新たな子会社——ペトロプラス・バイオ燃料(Petrobras Biofuel)社——を設立しました。この会社は、ブラジルにおけるバイオディ

ーゼル生産のトップ企業となり、おもに世界市場に焦点を合わせ、エタノールビジネスにおけるシェアを拡大することをめざしています。

「2020年ペトロプラス戦略計画」は、気候変動と環境圧力を重視しています。これらを管理する上で明らかに課題となるのが、生産プロセスや製品の温室効果ガス排出量を削減することによって、エネルギー産業において卓越したレベルに到達し、ビジネスの持続可能性と地球規模の気候変動の緩和に貢献する、ということです。わが社では、2012年までにCO₂換算で2,130万トンの排出量を削減することを目標としています。

わが社の環境関連活動の目玉として挙げられるのは、生態系の監視、汚染地域の回復、天然資源・排気・廃水・廃棄物の管理、そして緊急時に直ちに行動できる状態であることなどです。「ペトロプラス環境プログラム」では、淡水・海水の濃度を保ち、その生物多様性を保全することがおもな活動とされています。このプログラムは、水資源の合理的利用についての地域社会の意識向上、水の循環機能を促進するための地形の維持・修復、そして種および危機に直面している海洋環境の管理・保全などのプロジェクトを後援しています。

わが社が戦略的に優先しているもうひとつの課題が、アマゾンの熱帯雨林の保全です。2007年に「ペトロプラス・アマゾン環境保全センター(Petrobras Center of Environmental Excellence in the Amazon; CEAP)」を設立し、産業の介入によりもたらされるリスクを防ぎ、軽減すべく、アマゾン地域における持続可能な開発の実現に向け最先端技術と科学的知識を結集しています。CEAPの設立により、大学や研究機関、政府機関、NGO、経済界など——アマゾン地域における社会環境的な活動を促進するための統合・協調を試みている——30以上の団体との提携が可能になりました。CEAPでは、石油産業の操業によるリスクを軽減し、30のプロジェクトを実施しています。その内容は、生態系と人口に関するデータや情報、サンプルの収集、石油探査によるアマゾン地域への影響の監視・評価、HSE(=健康・安全・環境)管理手順——今後、生物多様性に与える可能性のある影響の管理を含む——の作成、そして同地域の社会的発展に向けた環境プロジェクトや支援プロジェクトの定義付けなどです。

現在、対話と共同参加に基づいた、さまざまなステークホルダーとの協働が精力的に進んでいます。最も重要なのは、公共政策との相乗効果など組織的な活動における、企業と市民社会の提携やネットワークの構築です。持続可能な開発の実現を約束する活動は、ペトロプラス社の企業経営の一部です。これこそ、企業と社会の双方にとって戦略上重要なことであると、我々は考えています。🌱



自然な開発

ジャネット・ランガナタン／ポリー・ガジ

Janet Ranganathan and Polly Ghazi

世界を襲っている経済危機と生態系の危機には、顕著な類似点があつてもあります。どちらも、目先の利益を求める考え方と、身分不相応な暮らしを助長する価値観によって引き起こされたものです。また、どちらも貴重な資源を失う結果になりました。そして、どちらにも特徴的なのが、的はずれな経済・金融刺激策です。

今回の金融危機のそもそもの原因は、サブプライムローンです。そして生態系の危機も、「サブプライム開発」——人々が生きるために欠かせない物やサービスを提供する自然の能力を損なうような開発——によって引き起こされたと言えるでしょう。

私たちは毎日、自然の生態系に——飲料水や食糧、雨風をしのぐ住まい、建築資材、そして医薬品まで——依存して生きています。しかし、生態系がもたらしてくれる物やサービスの3分の2以上が、ますます増大する人間のフットプリントによって、世界中で悪化してきました。都市部への電力供給と耕作地への灌漑を増強するために造られたダムによって、漁業を支え、水を浄化し洪水を防ぐ湿地帯を保持する川の能力は低下しています。食糧とバイオ燃料の生産拡大のために熱帯雨林の減少が進み、木々に蓄えられてきた炭素が大气中に放出され、それが気候変動につながっているのです。

たとえば、ブラジルを流れるアマゾン川はかつて“ブルーチップ・ストック(=優良株)”と呼ばれ、絶え間なく二酸化炭素を酸素に変え、大気を浄化し、流域と地球全体の気候を調整することで、“株主”である流域住民に豊富な利益をもたらしてきました。しかし、現在は熱帯雨林の5分の1が伐採や農地化、農場化によって消滅してしまい、このかけがえのない資源の価値は大きく低下しています。

農村部の貧しい住民は、特に自然の減少による影響を受けています。1日2ドル以下で生活している20億人もの人々の4分の3が、食糧と生計を自然の生態系に依存する農村集落で生活しているのです。気候変動は、このような人々に最も大きな打撃を与えます。たとえば、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の予測では、2020年までに、アフリカでは最大でさらに2億5,000万人もの人々が水不足に直面するとされています。サブプライム開発がこのまま続けば、最貧困層の人々がその代償を——最初は生活で、そして次にはその命で——払うことになるのです。

これは起こる必要のない事態です。金融業界をしっかりと再建することが可能であるように、農村地域における貧困問題に取り組みつつ、代替開発モデルによって生態系の劣化を緩和、あるいは回復することさえ可能です。

世界資源研究所(WRI)が隔年発行している旗艦出版物、『世界の資源と環境』の2008年版では、その開発モデルが提示されています。「Roots of Resilience: Growing the Wealth of the Poor(回復力のルーツ: 貧困層の富を増やす)」と題するこの報告書が論じるのは、多くの開発途上国において、地域主体の自然をベースにした事業の拡大が、貧困と闘い、気候変動の影響からの回復力を高めるための堅固な基盤になるだろうということです。そして、家計の収入を増やししながら生態系の健康を改善した、いくつかのケーススタディを紹介しています。

そのひとつが、貧しい村民に湿地帯を10年間貸し出し、村民が生活を依存する、汚染された魚の乱獲が進む水路の管理権を認めるという、バングラデシュ政府の取り組みです。このプログラムに選ばれたコミュニティの組織は収穫制限を導入し、漁民はNGOと資金援助団体に支えられ、マイクロクレジット融資を利用して新たな生活を始めました。6年の間に湿地帯の多くが回復し、18万人の住民について、家計収入が平均で3分の1増加し、漁獲量は140%増加しました。バングラデシュ政府は現在、このモデルをすべての内陸部の漁業に拡大する予定で、林業部門にもこの取り組みを試しているところです。

国境を越えたインドでも、劣化した流域地帯を回復するためのコミュニティベースの取り組みが、同じような成功を見せています。3つの州にまたがる600の流域の村々が——国内のNGO団体、流域機構トラスト(Watershed Organisation Trust)の指導により——植林を行い、簡単な土壌と水の保全技術を利用して水の供給を守り、被覆作物を増や

しました。他に先駆けてこのモデルを導入したマハーラーシュトラ州のDarewadiでは、年間3~4ヵ月だった農業就労期間が9~10ヵ月に伸び、6種類の農作物が新たに導入され、農業賃金は倍増しました。

干ばつに悩むニジェールでは、国民の生計と食糧の確保が密接に関連しており、単純で費用効率の高い、農民による森林再生運動が、“再グリーン化”革命を起こしました。最初は国際的なNGO団体や資金援助団体の支援を受けながら、切り株から木を再生させ、その果実や葉、木材を収穫するという活動は、この10年間で自然に広がっていきました。2007年には国内の農民の半数が参加し、およそ2億本の木が再生され、450万人以上の人々がその恩恵を享受しています。

『世界の資源と環境』2008年版は、こうした生態系に基づく事業の成功に必要な3つの共通要素を挙げています。それは、地域社会による地元資源の所有(これにより事業の成功による地元の利益が促進される)、地元の支援ネットワーク、そして政府機関やNGOなどの仲介組織による技術協力です。これらがあれば、貧しいコミュニティも生態系が秘めている資源の力を解放し、より広範囲の地域経済の成長を支援できるでしょう。

どのようにすれば、そのような開発計画——貧困を減らしながら自然に投資する——をより一般的なものにできるのでしょうか？ 援助をする政府や国際機関には、以下のようなことが求められています。

各国政府、多国間開発銀行、そして二国間開発機関の、生態系と貧困の関連性を理解する能力を開発する。たとえば、UNEPと国連開発計画(UNDP)の共同による「貧困・環境ファシリティ」は、貧困の削減と環境の関連性を国の政策立案や予算編成、その施行の主流として取り入れる際の資料を提供してくれるでしょう。また、UNEPが最近提案した「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間パネル」は、生態系と人間の健全な暮らしを関連づける科学的知識の基盤を拡大すると考えられます。

生態系サービスの回復と保全のための投資を、現行の開発戦略に組み込む。生態系を、開発から守るべきものではなく、開発資産ととらえることで、途上国や資金援助団体は、より堅実な気候変動戦略や開発戦略を進めることができます。たとえば、政府の気候変動適応計画では、人工建造物に代わるものとして、水管理や洪水防止、浸食防止といった生態系サービスへの費用効率の高い投資を検討するでしょう。サハラ以南のアフリカにおける資金援助国主導の農業開発計画は、生態系サービスのアプローチを取り入れ、1960年代のアジアにおけるグリーン革命の時のように、環境や社会が高い代償を払うということを繰り返さずにすむかもしれません。

生態系管理における地域社会の役割を強化する。コミュニティには自らが依存する生態系サービスの回復に関する既得権がありますが、貧しい住民は生態系サービスを利用する法的権利を持たない場合がほとんどです。開発機関は、天然資源管理の代行機関への分散化を促進する政策融資を通じて、農村社会による生態系に関する意志決定への参加を可能にします。地方分権化政策を進める政府は、持続可能な資源管理能力を持ち、地域住民の声を代表し、また地域住民に対して責任を取れる機関に、権限を移譲するよう努めるべきです。

生態系を保護しながら貧困を軽減するために必要な情報やツールの多くはすでに、世界銀行やUNEP、UNDPなどの開発機関が自由に利用できるようになっています。それらを利用し、多くを犠牲にししながら利益はほんのわずかという現行のサブプライム開発モデルを維持する既得権を乗り越えるには、一致団結した取り組みが必要です。ウォール街やその他の世界的な金融の中心地と同様に、かかる既得権の変更が、必要とされている改革の中で最も困難な部分になりそうです。考え方、政策、関係機関、そして行動の大転換が求められているのです。

『世界の資源と環境』シリーズは、国連環境計画(UNEP)、国連開発計画(UNDP)、世界銀行、そして世界資源研究所(WRI)の共同出版物です。🌍

verbatim ひとこと



© AP/Gallo images

「好機をとらえて、再生可能エネルギーと厳しい効率化対策を選ぶには、勇気と自信が必要です。確かな根拠と膨大な数字データに基づいて意見を述べ、指導者を説得する、新たな声が必要なのです」

ラリタ・ラムダス (Lalita Ramdas) グリーンピース・インターナショナル 理事長

「炭素価格の上昇は、経済の“脱炭素化”、すなわちこの国を化石燃料を必要としない時代へと移行させるためには絶対に不可欠です。これを実現する最も効果的な方法は、採掘や通関の時点で炭素税（石油、ガス、石炭に対する）を課すことです。やがてこの炭素税は、化石燃料を使用するすべての製品や活動にも、うまく影響を及ぼしていくでしょう。短期的、中期的、長期的に国民がどのライフスタイルを選択するかは、炭素税率が上がるという認識によって変わってきます」

ジェームズ・ハンセン (James Hansen) NASA (米航空宇宙局)ゴダード宇宙研究所所長、バラク・オバマ米国新大統領とミシェル夫人に宛てた公開質問状より

「私が大統領である間は、クリーンエネルギー政策の推進に前向きな州知事には、ホワイトハウスにパートナーがいる。クリーンエネルギーへの投資に意欲的な企業には、ワシントンに協力者がいる。そして、気候変動との闘いに積極的に参加したい国には、アメリカ合衆国に盟友がいるのだ」

バラク・オバマ (Barack Obama) 米国新大統領

「その道を進むべきか否か、ということはグリーン成長についての問題ではない。我々には、その道を選ぶという選択肢しかないのだ」

李明博 (イ・ミョンバク) 大韓民国大統領

「私たちは今、金融危機の真ただ中にいながら、景気停滞の入口に立っています。けれども、だからといって気候変動の進行が遅くなるわけではありません」

イヴォ・デ・ボア (Yvo de Boer) 国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局長

「非常に心配ですが、私たちに何ができるのでしょうか？地球温暖化は私たちのせいではないのに、その影響を受けるのは私たちなのです。これから15年以内に、このあたりの山々から氷雪が消えてしまうのではないかと不安です」

ヒマラヤの村に住むラマ (僧)、リンジン・ドルジェ (Rinjin Dorje)、後退しつつある家の周囲の氷雪を見て

「風力や太陽光のテクノロジーを石炭と比べると、石炭は労働集約度が2〜3倍高いことがわかります。したがって、雇用を創出したいと思っているなら、効率性と再生可能エネルギーに注目しなければなりません」

アンドリュー・シムズ (Andrew Simms)、ロンドンに本拠を置く新経済財団 (New Economics Foundation) の政策部長

「再生可能エネルギーの利用は収益を生み、カーボン・フットプリントを削減します。また、化石燃料への依存を軽減し、石油製品にかかる外貨を節約し、最終的には持続可能な開発を可能にします」

リズ・トンプソン (Liz Thompson) バルバドスの元エネルギー・環境大臣

numbers

数字にびっくり

6,000万

森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減 (REDD) が最も危機的状況であると指摘する森林地帯に依存する先住民の人数。
——カリフォルニア・インディメディア

20

EUが2020年までに削減することを目標としている、二酸化炭素排出量の1990年比パーセンテージ。EUは同時期までにエネルギーの20%を再生可能エネルギー源によって生産することもめざしている。
——ロイター通信

50

メキシコが2050年までに削減したいと考えている温室効果ガス排出量のパーセンテージ。
——AP通信

30

国内のエネルギー需要を満たすため、中国が2015年までに増産をめざしている石炭生産量のパーセンテージ。
——AFP通信

150

米国地質調査所 (USGS) による、今世紀末までの海面上昇の予測値 (単位: センチメートル)。
——ガーディアン紙

1億1,500万

中国に世界最大の太陽光発電所を建設するために、国内企業2社が予定している投資額 (単位: ドル)。
——ロイター通信

70

1970年以降の世界全体の温室効果ガス排出量増加のパーセンテージ。
——クリスチャン・サイエンス・モニター紙

44.9

ブラジルにおける2007~2008年の含水エタノール販売増加のパーセンテージ。
——AFP通信

17.4

森林減少と森林劣化によって発生する世界全体の二酸化炭素排出量のパーセンテージ。
——国連食糧農業機関 (FAO)

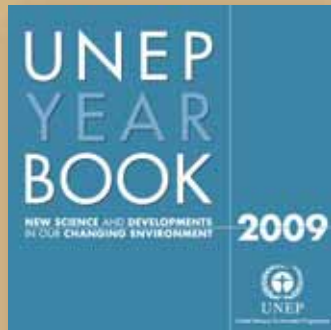
500,000

ブラジルのリサイクルおよび廃棄物管理セクターの雇用人数。
——UNEP

1兆3,700億

環境関連製品および環境サービスの世界市場における年間のドル換算額。2020年までに2兆7,400億ドルに膨らむと予測されている。
——UNEP

The UNEP Year Book 2009 (UNEP年報2009)

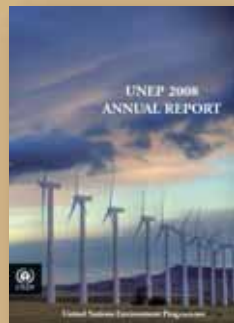


本書は、翌年の重要な環境問題および環境傾向を方向づける可能性のある、2008年に行われた新たな科学的研究結果やイベントを厳選して紹介する。内容はUNEPの6項目の重点テーマに関連したもので、差し迫った環境問題による累積的な影響について、各テーマの横断的な議論が掲載されている。気候変動は生態系へのストレスと関連があるため、隔離された炭素の放出や生態系の劣化をもたらし、頻繁に発生する気候関連の災害による人間への被害は増大している。他の累積的な影響として挙げら

れているのは、生態系に被害をもたらす集約型農業や有害物質の不適切な管理、気候変動と相まって土壌浸食や水資源の汚染を引き起こす資源効率の悪い農業、そして気候変動に伴って地球の水が解けることによる河川や生態系への有害物質の放出などである。

UNEP 2008 Annual Report (UNEP年次報告書2008)

本報告書は、2008年の活動を振り返りながら、UNEPが環境問題への対応においてリーダーシップを発揮し、持続可能な開発を促進するという使命を果たす中で実行してきた幅広い活動を概観するものである。2008年のハイライトは、UNEP改革プロセスにおける急速な進展、「グリーン経済イニシアチブ」の立ち上げ、そして2009年にコペンハーゲンで開催される気候変動会議において包括的で広範な条約の批准に至るよう、「UNite to Combat Climate Change (気候変動と闘うためにUN(国連)と一体になって)」というスローガンのもとで新たな弾みがついたことだ。



Kenya: Atlas of Our Changing Environment (ケニア: 変わりゆく環境のアトラス)

200ページにわたる本書は、衛星データや写真、画像、地域別のケーススタディを使用して、ケニアにおける環境変化を浮き彫りにする。ケニアの山々、森林、湖沼、国立公園に注目し、過去数十年間の環境の変遷と、同国が直面している生態系の難題とその契機を、年代順に記録している。



UNEP Final Environmental Assessment of the Beijing 2008 Olympic Games (UNEP 2008年北京オリンピック環境アセスメント最終報告書)

北京オリンピック組織委員会に対し、環境に配慮したオリンピックを実現するための助言を行うUNEPの活動の一部として、北京大会が環境に残したものを評価する報告書。組織委員会が採用したグリーン化対策を検証し、それによって大会の環境がいかに改善され、同時に北京市内とその周辺地区のグリーン化をいかに促進したかを評価する。本報告書には、北京と中国全土のさらなる環境改善のために、北京オリンピックで学んだ教訓をいかに活かすべきかについての勧告もある。また、国際オリンピック委員会(IOC)に対し、将来のオリンピックに向けた同委員会の活動の環境的側面を強化するよう提言している。

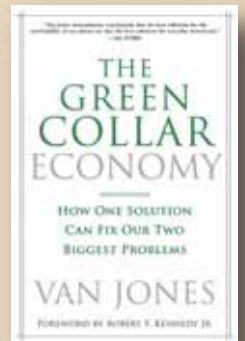
www.unep.org/publications

The Green Collar Economy

— How One Solution Can Fix Our Two Biggest Problems
(グリーンカラー経済——2つの大問題を一気に片付ける方法)

Van Jones著 (HarperOne, 2008)

『Our Planet』の執筆者でもあるヴァン・ジョーンズは本書において、環境保護への“投資”の波によって、合衆国が現在直面している2つの大きな難題——社会経済的不平等と膨大な生態系の問題——を解決することができると述べている。産業界は、環境に配慮した解決策を待ち望む消費者の声の高まりを利用したいなら、あらゆる階層の国民に“幅広い機会と繁栄の共有”をもたらすよう、包括性、保全、創造性の原則に従うべきだと主張している。



Ethical Markets — Growing the Green Economy

(倫理的市場——成長するグリーン経済)

Hazel Henderson, Simran Sethi著
(Chelsea Green Publishing, 2007)

本書は、急成長中のグリーン経済の内部に目を向け、既存のテクノロジーと概念上のモデルによって持続可能な未来への転換は可能だと論じる。著者らは、豊富な統計データや分析結果、そして企業家や環境活動家、科学者、専門家へのインタビューを用いて、世界中で著しい成長を見せているグリーンビジネスを紹介している。

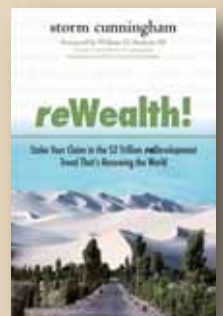


reWealth!

(富をふたたび!)

Storm Cunningham著 (McGraw Hill, 2008)

著者であるストーム・カニンガムは、企業家、投資家、専門家、コミュニティ・リーダーが地域社会と地球を再生する方法を考察している。過去に開発されたものを再生し、すでに受けた損害を修復することで、我々は自然資産をすっかり回復させることができる。



Global Warming and Climate Change

— Ten Years after Kyoto and Still Counting

(地球温暖化と気候変動——京都から10年、まだ続く問題)
(Science Publishers, 2008)

気候変動に関する国際的な交渉の分析を通して本書は、これからは政治——政策ではなく——が、地球温暖化に取り組む上で進むべき道を決めることになるだろうと論じている。執筆者たちは、適応のような重要分野の徹底的分析のほかに、気候変動と人間の健康への影響に関する豊富な科学的事実も提供している。

Sustainable Development — Linking Economy, Society, Environment

(持続可能な開発——経済、社会、環境をリンクする)
(OECD, 2008)

経済協力開発機構(OECD)による本報告書は、持続可能な開発という概念について簡潔に検討している。すなわち、持続可能な開発とは何を意味するのか、グローバル化(=地球規模化)や生産、消費によってどんな影響を受けるのか、どのように測定できるのか、そして持続可能な開発を促進するためにできることは何か、ということである。世界的な不平等と気候変動が懸念の主流となる中で、本報告書は、簡潔明瞭かつ理解しやすい言葉で、我々の世代にとっての重要な問題を問いかけている。





シリコンの未来

ジェフリー・リーン
Geoffrey Lean

シリコンはシリコンチップでその名を知られるようになりましたが、シリコン電池によってさらに知名度を上げそうです。サンフランシスコ湾の南端に位置する、かつて果樹園だった土地が平らに広がる一帯。ここは「シリコンバレー」として世界中に知られ、世界を変える情報革命に続き、さらに大きな革命を再生可能エネルギーで起こすべく準備を進めているところです。

インターネットの驚くべき発展の立役者である多くの企業家やベンチャーキャピタリストたちは現在、クリーンなエネルギー源、特に太陽光に注目しています。シリコンバレーを代表するグーグル社もそのひとつです。この数年は、ドットコム・ブーム時代の活気と強気相場、そして無限の自信が戻って来ました。

ジョン・ドーア氏——シリコンバレーを本拠地とするクライナー・パーキンス・コーフィールド・アンド・バイヤーズ (KPCB) 社のパートナーとして、「同世代の中で最も影響力の大きいベンチャーキャピタリスト」と称された——はドットコム・ブームを、「史上で最も合法的に富が創出された時代」と呼びました。彼なら当然、そう考えるでしょう。ネットスケープ社やアマゾン社、グーグル社の立ち上げを財政面で援助し、10億ドル以上を稼いだ本人ですから。けれども彼は、2007年5月にはすでにもっと大きな発展を予測していました。シリコンバレーのトップ企業が集まる会議で、「インターネットの時のことを覚えていますか？ グリーンテック(=グリーン技術)は、さらに大きくなります」と話したのです。「これは21世紀最大のビジネスチャンスになる可能性があります」。

すでにそのような技術に2億ドルを投資していたドーア氏の会社は、昨年5月、技術開発支援のため、5億ドルの「グリーン成長ファンド (Green Growth Fund)」を設立しました。シリコンバレーの他のベンチャーキャピタリストたちも、気前よく小切手を切っています。サンフランシスコに本拠を置く調査・戦略企業、クリーンテック・グループ社 (Cleantech Group) の調査責任者であるブライアン・ファン氏は、ベンチャーキャピタルは2007年に60億ドルもの巨額資金を世界中でグリーン技術に投資したが、その約40%がカリフォルニアから流入したものだと話しています。

ファン氏はまた、その金額は2004年の14億ドルのおよそ4倍だったと付け加えます。そして2008年には、金融引き締めにもかかわらず、再び80億ドルまで急増しました。金融危機と原油価格の急落によって大打撃を受ける可能性を認めながらも、クリーンテック・グループ社は、2009年に資産が減少してもせいぜい70億ドルまでで、これからさらに急速に増やす可能性があるかと予測しています。

金融大手のメリルリンチ社も同じ見解です。「短期的にはやや弱気市場だが、シリコンバレーを訪問した結果、長期的にはやや強気市場である」と、12月中旬に発表したクリーン技術に関する報告書で結論付けました。さらに、「緊張感と創造性をもってエネルギー問題に取り組んでいる企業経営者らのグループが注目しているが、その多くはIT業界の経営者である」と付け加えています。

現場の企業は、さらに前向きです。「この荒れた経済状況にあるという事実が、世界全体にとってプラスに働くだろう」と話すのは、シリコンチップを扱うトップ企業、ナショナル・セミコンダクター社の最高経営責任者であるブライアン・ハラ氏です。彼はまた、危機によって、革新的なエネルギー生産方法を見つけることを余儀なくされるだろうと説明しています。サイプレス・セミコンダクター社のCEO、T・J・ロジャース氏は次のように付け加えます。「シリコンバレーがエネルギー問題を解決するだろうと、私は確信している」。

ジョイントベンチャー・シリコンバレー・ネットワーク——産学官と地域社会の連携——のCEOを務めるラッセル・ハンコック氏は、両氏の意見に賛同しています。「地球規模の気候危機は、第二次世界大戦以来の経済成長を経験するチャンスだ」と彼は話します。「代替エネルギーの新技術の開発を推進することが、国の経済再生への最善の道である。なぜなら、それによりまったく新しいグリーンカラー雇用が創出されるからだ。この革命をリードする準備が整っているのは？ シリコンバレーだ」。

ドットコム業界の最大手企業は、このような自信が正しいことを証明しようと躍起になっています。グーグル社の創設者であるサーゲイ・ブリン氏とラリー・ペイジ氏はすでに、グリーンエネルギー関連の新興企業に多額の投資をしており、グーグル社も慈善部門である「Google.org.」を通じて同様の投資を増やしています。彼らは再生可能エネルギーを「石炭より安く」することをめざし、「画期的なプロジェクトに数億ドル」を投資してきました。

1980年代初めに創立された業界のパイオニア、サン・マイクロシステムズ社の創設メンバーの一人であるピノード・コスラ氏も現在、再生可能エネルギーに多額の投資を行っており、コンピューターをローカルネットワークに接続するイーサネットシステムを発明したロバート・メトカーフ氏も同様の投資をしています。また、ペイパル社の共同創設者であるイーロン・マスク氏は、電気スポーツカーを発明しています。

マスク氏はまた、急成長を遂げているカリフォルニア最大の太陽光パネル設置企業、ソーラーシティ社の会長として、さらに「薄膜」パネルのパイオニアであるファースト・ソーラー社への大口投資家として、最初に大きな成功を収める可能性のある中心人物でもあります。薄膜パネルは、シリコンなどの半導体物質の薄い層で太陽光エネルギーを取り入れるものです。その開発に携わっている企業いわく、原料1グラムあたり従来の太陽電池の100倍ものエネルギーを、わずかな費用で生産できるのです。

「年単位ではなく月単位で、我々が化石燃料に対抗する価格で太陽光エネルギーを生産できるところからいかに進化しているかを評価できるだろう」と強気な発言をするのは、運用資産40億ドルというバンテージポイント・ベンチャー・パートナーズ社の経営最高責任者、アラン・サルズマン氏です。スイスの薄膜メーカー、フリソン (Flisom) 社は、今後10年以内に太陽光発電は、石炭や天然ガス、原子力発電の半分の価格になると確信しています。

日照の良い地域では、太陽光発電所の建設に向けた技術開発にさらなる資金が投入されています。10月にはロサンゼルス北部のベーカーズフィールドで、カリフォルニア州のアーノルド・シュワルツェネッガー知事によって、初号基となる5メガワットの発電所が稼働を開始しました。ジョン・ドーア氏による新興企業のひとつであるオースラ社が建設したこの発電所は、鏡を利用して送水管に太陽光を集中して当てることで発生する蒸気によって発電し、その電力を3,500世帯に供給することになります。まもなく、さらに大型の発電所の建設も開始される予定です。

オースラ社へのもう一人の大口投資家であるピノード・コスラ氏は、150平方キロメートルほどをカバーする同様の発電所で、合衆国の温室効果ガス排出量を半減することができると言います。彼の関心の大部分は、トウモロコシの茎やその他の植物廃棄物、スイッチグラスなどからエタノールを生産することで食糧供給と競合せずにすむ、次世代バイオ燃料の開発にも向けられています。これから4年のうちに、ガソリンに対抗する価格でこうした“セルロース・エタノール”を生産する方法が6種類は出てくると、彼は予測しています。

シリコンバレーにおおいに刺激された電気自動車も、同じく大躍進が間近に迫っています。アラン・サルズマン氏は、2009年は、いくつもの大手自動車メーカーが“数十万台”の電気自動車の生産を発表し、“重大な転機”になるだろうと予想しています。

ルノー社はすでに、2011年から広範囲で電気自動車を展開することを発表しています。同社は現在、携帯電話のマーケティングをモデルにして自動車の運転と所有に革命をもたらした、これまたかつてのトップIT企業家——ソフトウエア業界の雄、SAP社の副社長だったシャイ・アガシ氏——と緊密に協力しています。そのモデルとは、携帯電話機と同様に、電気自動車が助成金付き価格で販売されたり、もしくは運転用電力の購入契約と引き換えに無料で提供されたりするものです。運転者は、走行時間ではなく走行距離によって電力を購入し、数十万箇所もの充電ポイントの利用や、空になったバッテリーの交換が可能になるでしょう。イスラエル、デンマーク、サンフランシスコ、ハワイが、すでにこのシステムの導入に合意しています。

こうした動きが世界を救う可能性は大きいとはいえ、シリコンバレーの動機の圧倒的な部分は利益です (ドーア氏は「我々は、投資家に利益をもたらすためには、容赦なく業務に専念するのだ」と話しています)。シリコンバレーがいま狙っているのは、IT市場よりはるかに規模が大きく、かつ予想需要もずっと大きい、6兆ドルという巨大エネルギー市場です。

しかし、その過程でシリコンバレーは、気候変動問題およびエネルギー危機問題の打開と、クリーン電力と持続可能な未来を切望する世界の声の実現を、確かに助けるかもしれません。そうなった時、シリコンバレーは、まだ果樹園で覆われていた頃の呼び名——「The Valley of Heart's Delight (=喜びの谷)」——に戻るかもしれません。🌱

有機的成長

スー・カフンブ

Su Kahumbu

アフリカの農業は、アフリカ大陸に住む何百万もの小規模農家にとって、ますますハイリスクなビジネスになっています。彼らは、上昇を続ける投入コストや、土壌劣化、気候パターンの変化、土地の縮小化につながる文化的慣例、紛争、そして土地保有制度と情報の不備による被害者なのです。

けれども、このような問題があるにもかかわらず、ケニアの農民は自分の家族を養うだけでなく、余剰分を国民——生きるための食糧を食糧生産者に頼り、自らは生産しない人々——にも提供できるだけの食糧を生産することを期待されています。私たちは結局のところ、人間が生きるために石油よりも重要な農産物を、農家の人々が生産してくれることを期待しながらも、彼らに対して適切な支援をしたり、敬意を払ったりすることはまったくありません。

私が有機生産について知ようになったのは、栽培しているトマトに吹きかけた有毒化学薬品の霧を吸った母が、ひどい吐き気に襲われたからでした。私自身も2人の幼い子供を持つ母親だったため、そのような有毒物質が付着した農作物を自分の娘たちに食べさせる道徳と危険性について、疑問を持つようになりました。数ヶ月にわたる調査と実験を経て、私は有機農業の原則に基づき、さまざまな農作物を生産し始めたのです。

私は思いがけず出会った仕事の難題と骨の折れる労働にすっかり没頭し、何年もの間、毎日が試行錯誤の繰り返しでした。けれども、これだけ密接に自然に関わり、ほとんど自然と一体になって働くことの精神的な満足感は、言葉では言い表せません。農作物と昆虫と病気の——そして家畜と私たちの——複雑な相乗効果が、私には見えてくるようになりました。

新しく見つけた情熱は、新たなビジネスとして結実しました。それが、2000年に設立され、私が名付けたグリーンドリームズ社です。私たちは自分たちが栽培した農作物を、グリーンドリームズ社のブランド名でナイロビ市内の地元の市場で販売しています。需要の増加に伴い、私たちは契約栽培農家 (outgrower) スキームの展開を始め、ケニア全土の何百万もの小規模有機栽培農家に高級市場に参入する機会を提供しています。

全国レベルでは、2004年に「ケニア有機農業ネットワーク (Kenya Organic Agriculture Network)」を設立し、全国の有機産業のステークホルダーによるネットワークを作りました。このおかげで、公的部門と民間部門の双方で支援組織が急速に整い始めました。現在は、ケニア版の「有機ガイドライン」と、2つの認定機関ができています。

2006年、私たちはナイロビ市郊外のGigiriに自分たちの店舗を開き、地元で採れた有機作物を販売し、その他の作物は東アフリカ地域から調達しています。その後、スーパーマーケットチェーンのインショップ (shop-in-shop) 形態の店舗を含む、5件の小規模な直販店をナイロビ市内に展開しました。農民たちには商品の25~150%にあたる手数料が支払われています。また私たちは、販売する有機作物がすべて認証を受けたものであることを主張しています。さらに、東アフリカ最大のスラム、キベラに住む若者たちが掘っ立て小屋やゴミだらけの土地に有機農園を設立できるよう、支援してきました。

昨年、私は手がけているビジネスの他の分野に専念するために、ついに自分の農園を手放しました。けれども、8年の間に私たちは、有機野菜や果物だけでなく、卵、プロバイオティクスヨーグルト、山羊乳や牛乳、山羊の肉、牛肉、そして放し飼いの鶏肉の生産に成功しました。

私たちのビジネスにおいてはサプライチェーンの展開が最も重要なので、私たちは東アフリカ全域に進出しています。また、天日乾燥や保存食品など、生産者たちが手の届く範囲で付加価値を付けることに挑戦できるよう、奨励や指導、支援も行っています。


最近の農業投入コストの上昇により、作物生産が失敗し、多くの商業農家で貧困が増加しています。しかし、土地の肥沃化や植物の多産化という独自の解決策を作り、病虫害対策を行っている有機農家では、こうした事態は起きていません。

肥料と農薬に助成金を支給するというケニア政府の決定は、農家にとっても脆弱な生態系にとっても、持続可能な選択肢ではありません。もし、私たちが農家の人々に有機生産の方法を教育すれば、持続可能な食糧生産の諸問題を解決することができます。アフリカ全土で現在利用できる技術とネットワークを使えば、大陸全体という規模で実現できることだと、私は確信しています。テレビ、ラジオ、新聞、そして特に有機生産とその付加価値を取り上げた特別番組やドキュメンタリーとともに、政府にはこの分野の開発に資金を使ってほしいのです。

私はまた、労働集約度を改善し、雨水利用に依存する農家になるために役立つ、手ごろな価格で取り入れられる技術の情報やその利用機会によって、わが国の農家を支援しなければならないと信じています。有機農業は非常に労働集約度が高いけれども、楽しくてやりがいがあります。東アフリカの農家の多くは高齢者です。もしアフリカの農業を持続可能なものにするのであれば、私たちは、過酷な労働を減らして収入を増やす技術や、知識の伝承、付加価値を付けることによる技能などによって、若者が農業に取り組むよう促さなくてはなりません。

細流灌漑や遮光ネットは、狭い農地で非常に効果的に利用できますし、中国製の小型トラクターもまたとても有効です。これらの購入を支援するためには、返済可能な範囲でのマイクロファイナンスを利用できるように整えなければなりません。また、トラクターを導入する経費を最小限にするためには、各地域でトラクターを借りられるシステムを作ることも可能でしょう。付加価値を付けることによって、農家の収入が増え、農業は生き残れる持続可能なビジネスに生まれ変わります。

また、たとえば地域の基準が不統一であるために生じる、地域間の取引における障害を認識し、これを排除する必要もあります。これは、今まさに東アフリカで起ころうとしていることです。もうひとつの問題は、アフリカの有機生産者が、国際認定を受けるために多額の費用を払わなくてはならないことです。その結果、大手の貿易業者が認定の費用を支払い、その管理権を保持することになります。したがって、農家は自分たちの商品が取得した有機認定の所有者としての地位を奪われてしまうため、価値と収入の連鎖の底辺にいる、単なる原料供給者にすぎなくなってしまうのです。ですから私たちは、アフリカ独自の、また各地域の有機基準を認めてもらうために、世界に働きかけなくてはなりません。

アフリカは今、人間が感染する病気の圧倒的な増加に悩まされています。HIVや肺結核、マラリアに加えて、高血圧、糖尿病、がんなどの比較的新しい病気が、驚くべき速さで私たちの生活に入り込んできています。いかなる国においても、国の豊かさを担っているのは、最終的にはその国の労働力、すなわち国民です。これまで述べてきたような難題を考えた時、アフリカは、人体への有毒物質による負担を増やすような食糧を生産してよいのでしょうか？ それとも、生き延びる手段として、有機農業を採用すべきなのでしょうか？ 

RAHUL BOS

ラーフル・ボース

雑誌「MAXIM」は、ラーフル・ボースを“東洋映画界のショーン・ペン”と呼んだが、このたとえは彼を正しく評価しているとは言えない。もちろん、映画『ミスティック・リバー』でアカデミー主演男優賞を受賞したショーン・ペンと、型にはまらないハリウッドのトップ俳優、ラーフル・ボースは、どちらも監督としての成功も収め、社会運動にも長年取り組んでいる。そのうえ二人とも、災害が起こると、援助のために直ちに被災地に駆け付けた——ショーン・ペンはハリケーン・カトリナ直後のニューオーリンズを訪れ、自ら住民の救助を手伝い、ラーフル・ボースはクリスマス翌日に大津波に見舞われたアンダマン諸島を、そのすぐ次の日に訪れたのだ。しかし、このインドのスターは、さらに長いこと復興支援を続け、気候変動防止や持続可能な開発を訴える活動家として広く知られるようになった。おまけに彼は、国際的なスポーツマンでもある。こうしたことから、彼はおそらく21世紀の「ルネッサンスマン(=万能な教養人)」であると言える。

タイム誌はボースのことを、「実験的で新しく、これまでのインド映画とは異なるあらゆる作品に主演し、数々のオルタナティブ作品でヒットを飛ばした、インドのアートシアター映画のスーパースター」と称している。彼は1998年に国際大会に初めて出場して以来、41歳の今も、ラグビーのインドナショナルチームのメンバーとしてプレーしている。また、2007年にはインド人として初めて、オックスファム(Oxfam=貧困の克服をめざす国際NGO)の親善大使になった。

つまり、彼はこの5年間、女性の権利から気候変動まで、また津波被災者の救済から健康や教育に至るまで、幅広い問題に関する開発慈善事業に取り組んできたのである。「私にとって」と、彼は本誌に話してくれた。「開発とは、より幸せな世界、つまりもっと平和で思いやりがあって、愛する人たちとともに質の高い人生を送ることのできる世界を表現する、ささいな気難しい言葉だ。今は経済成長が世界を測る最も重要な指標だが、教育と健康が約束されていなければ、平和とグッドガバナンス(=良い統治)がなければ、また清潔な水や細菌の付いていない食べ物、ずっと住める家、成功のチャンスが——すべての人に——与えられていなかったら、そんな経済成長にどんな意味があるだろう」。

彼が初めて社会運動に参加したのは、ヒンズー教徒とイスラム教徒が激しく衝突した2002年のグジャラート暴動の後だった。けれども彼は、こう付け加える。「私はこれまで、頭で計算して行動したことは一度もない。いつだって、自分のまわりの状況に心で反応する。その後で、頭(あまり良くはないが)を使って判断するようにしている」。

1967年にカルカッタで生まれたボースは、6歳の時に学校の劇で主役を演じ、俳優としてのキャリアをスタートさせた。また、ラグビーも始め、ボクシングの西インド選手権では銀メダルを獲得している。大学卒業後は、すぐにショービジネスの世界に入りたと思っていたが、広告コピーライターの職で我慢するしかなかった。1994年、彼は初めての大きなチャンスをつかみ、大ヒット映画『English, August(イングリッシュ、オーガスト)』に出演。以来、25本以上の映画に出演し、さまざまな賞を受賞している。また、『Everybody Says I am Fine(僕が元気とみんな言う)』を執筆し、自ら監督として映画化した。これは、合衆国の映画館で上演された初めての英語によるインド映画である。

彼は活動家としても有名だ。2007年には、津波被害後の支援活動と、差別撤廃を求めるNGO「ファンデーション(The Foundation)」の設立が評価され、権威あるKaramveer Puraskar賞を受賞した。アンダマン諸島には23回も戻り、車や携帯電話、救援物資を提供したり、流域の管理に取り組んだりしている。昨年はG8サミットに対して、世界的な食糧危機にある中で支援の増加を訴える著名人に加わり、またオックスファムが組織した、富裕国の首脳たちに地球温暖化への対策を促す運動にも参加した。

E

「気候変動は単なる環境問題ではなく、深刻な社会経済的影響を伴う問題だ」と彼は言う。「気候変動によって、貧しい人々からもたらされた開発利益が徐々に減ってしまう可能性があり、またおそらくそうなるだろう。それに、ミレニアム開発目標(MDGs)で掲げられた項目の多くが達成を妨げられるかもしれない。インド亜大陸は、自然災害が発生しやすい地域だ。貧困、そして開発の欠如は、災害による影響を悪化させる——そして、最も大きな被害を受けるのは貧しい人々なのだ」。

「気温の上昇と降水量の変化傾向は、我々の食糧生産に影響を及ぼす。人々が農作物も生活も失うようなことにならぬよう、政府と民間部門は気候変化への適応に投資することが必要だ」。GL

第25回 UNEP 管理理事会／グローバル閣僚級環境フォーラム

2009年2月16日～20日 ケニア・ナイロビ

25th Session of the UNEP Governing Council / Global Ministerial Environment Forum (GC-25/GMEF)
16-20 February 2009 | Nairobi, Kenya

国連環境計画(UNEP)第25回管理理事会／グローバル閣僚級環境フォーラム(GC-25/GMEF)が、2月16日(月)～2月20日(金)にナイロビで開催されました。日本を含む約150カ国の代表が出席し、管理理事会ではUNEPの活動計画や予算に加え、グリーン・ニューディール、水銀対策、生物多様性など地球環境に関わる広範な分野について議論が行われました。またグローバル閣僚級環境フォーラムは、「グローバリゼーションと環境」及び「国際環境ガバナンスと国連のリフォーム」をテーマに開かれ、経済のグリーン化を促し、国連システムの中での環境分野の取り組みをより推進することが重要であるとの認識で一致しました。その5日間のレポートをお届けします。

1日目(2月16日)のハイライト

Highlights for Monday, 16 February



オープニングセレモニーには1,000人以上が出席。

ケニア共和国のムワイ・キバキ大統領による管理理事会開会式のスピーチ。

政府代表たちは、午前中に第25回UNEP管理理事会／グローバル閣僚級環境フォーラム開会式(GC-25/GMEF)に参集しました。さらに、会議運営上の留意事項の説明、UNEPのアッヘム・シュタイナー事務局長の基調演説、そして理事会やフォーラムの前に行われる諸行事の概要説明などが続きました。

午後、政府代表たちはGC-25の2つのテーマのもとで、現在の環境と、開発への取り組みとその機会の本質および規模に関する閣僚級協議に参集しました。

全体委員会(COW=Committee of the Whole)も午後に会合を開き、運営上の諸問題、草案決定プロセスの導入などと取り組み、2010～2011年の2年間における活動計画と予算について検討しました。



[議事録]

管理理事会基調講演／グリーン・オリンピック(2008年・北京)展示会／ホッキョクグマ彫刻の除幕式

[特別イベント]

1. 地球環境ファシリティ(GEF)がアフリカにおいて、残留性有機汚染物質に関する「ストックホルム協定」を支援
2. 気候変動に対する回答：Biosequestration(生物の隔離)と、森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減(REDD)の重要性

2日目(2月17日)のハイライト

Highlights for Tuesday, 17 February

午前中、政府代表は閣僚級協議と全体委員会(COW)に参集しました。

午後もCOWを続け、「地球の危機は国内の混乱を招くか? グリーン経済へ向けて」というテーマのもと、3つの閣僚級パネル円卓会議に参加しました。

2つのコンタクトグループ(2010～2011年の予算及び活動計画グループと、化学物質管理グループ)も、一日を通して会合を開きました。また環境および環境法の状況に関する起草グループ(=文言調整・起草を行う)も、午後に参集しました。

[議事録]

閣僚級協議／全体委員会(COW)／マイクロソフト社—UNEP契約のイベント

[特別イベント]

1. グリーン消費戦略：環境安全保障へ向けた能力開発
2. グリーン経済：各国の展望
3. 水銀に関する出来事



世界中の環境大臣が、ハイレベル討議のためにナイロビに集結。

GC-25 (25回管理理事会) のテーマ

- 1. Globalization and the Environment: Global Crises: National Chaos?
グローバル化と環境：地球の危機は国内の混乱を招くか？**
- 2. International Environmental Governance and United Nations Reform
— IEG: Help or Hindrance?
国際環境ガバナンス(IEG)と国連のリフォーム：IEG は役に立つか、障害となるか？**

3日目(2月18日)のハイライト

Highlights for Wednesday, 18 February



午前中、政府代表は引き続き閣僚級協議とCOWに参集しました。午後もCOWを続け、さらに大臣たちはデンマーク政府主催の気候変動に関する会合に出席しました。2つのコンタクトグループと起草グループ、加えて非公式のアフリカ支援グループも会合を開きました。また、UNEP 笹川賞の授賞式も開催されました。

【議事録】

閣僚級協議/全体委員会(COW)/ジョイ・アダムソン(「野生のエルザ」作者)展示会開催/UNEP 笹川賞の式典とレセプション

【特別イベント】

1. 資源効率的な経済と、持続可能な社会の構築
2. 低炭素未来へ向けて：気候ニュートラル(CN Net)の実情を市民へ



参集した政府代表たち

(左より) 日本財団の尾形武寿理事長、UNEPのアンジェラ・クロッパー事務局長、サンラボブ農村エネルギー会社 CEO のアンディ・シュローター氏、NGO プラクティカル・アクションのアルフォンソ・カラスコ理事、ノーベル賞受賞者のワンガリ・マータイ女史、UNEPのアッヘム・シュタイナー事務局長

4日目(2月19日)のハイライト

Highlights for Thursday, 19 February

午前中、政府代表は閣僚級協議とCOW、そして非公式のアフリカ支援グループの会合に参集しました。午後もCOWを続け、「国際環境ガバナンス(IEG)は役に立つか、障害となるか? IEGにおける各国の展望」というテーマのもと、3つの閣僚級パネル円卓会議に参集しました。また起草グループと化学物質管理のコンタクトグループも、一日を通して会合を開きました。

【議事録】

閣僚級協議/全体委員会(COW)

【特別イベント】

1. リオ宣言第10原則の強化に向けたUNEPガイドライン
2. 都市の役割：グリーン経済に向けたリーダーたち



気候変動による結果を描いた絵
(国連子供環境ポスター原画コンテスト受賞作品：by Jerrika C. Shi)

5日目(2月20日)のハイライト

Highlights for Friday, 20 February



UNEPのクロッパー事務局長とシュタイナー事務局長

午前中、政府代表は起草決定について討議するためにCOWを開きました。午後、政府代表は閉会式に参加し、閣僚級協議の結果概要について管理理事会会長の報告を受けました。そしてCOWの報告と、水銀、IEG、活動計画と予算、アフリカ支援に関する17の決議について採択しました。政府代表は、ケニア政府及び管理理事会会長、そしてUNEP事務局に、環境への貢献を生み出したこの会合の成功に関して感謝の意を表しました。



特別イベント会議の様子

【議事録】

本会議：決議とCOWの報告に関する採択

【特別イベント】

1. 争いから平和の構築へ：天然資源と環境の役割
2. 農業と食糧の確保



未来を生きる子どもたちのために 環境教育プロジェクト『守ろう地球のたからもの』

～三菱東京UFJ銀行の環境への取り組み～

三菱東京UFJ銀行は、三菱UFJフィナンシャル・グループ企業、日本ユネスコ協会連盟と共同で、環境教育プロジェクト「守ろう地球のたからもの」に取り組んでいます。

これは、ESD (Education for Sustainable Development=持続可能な開発のための教育)の理念のもと、自然環境や文化財を人類共通の「たからもの」として未来へ引き継いでいくための取り組みです。子どもたちが身近な自然を通じて、環境問題をはじめとする世界規模の課題に関心を寄せ、持続可能な社会に対する感性を育むことができるように「学び」「気づき」「行動」の機会をご提供します。

学 小・中学校の授業のなかで、環境問題を楽しく学べる教材を制作し、専用ホームページを通じてご希望の学校に寄贈しています。太陽を中心に気候・植物・農業・自然との共生・エネルギーの5テーマで構成されており、多面的に物事を考える力や自分の考えを整理し発表する力の育成にもお役立ていただくことができます。各教科と関連する単元なども示し、先生にもお使いいただきやすいよう工夫してあります。また、幼児向けには環境絵本を制作しています。



気づき 自然を愛するところを育み、身近な自然の素晴らしさを再発見する絵画コンクールを開催しています。第33回目を迎えた昨年は、全国から2万5千点ものご応募を戴き、平成20年12月には最優秀賞を受賞された9名の児童を迎えて表彰式が行われました。今年度も5月ごろ作品の募集を開始する予定です。



行動 緑ゆたかな森を再生するため世界自然遺産「白神山」周辺地域をはじめ全国で植樹活動に取り組んでいます。従業員や地元の方々と力をあわせて、平成20年度は合計約3万本の植樹をしました。



われわれの事業活動は、お客さま、地域の方々など、多くの皆さまから支えられることによって成り立っており、各地の拠点でも従業員参加による地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。

今後も本業である金融機能を通じて環境問題に取り組むとともに、出張授業や植樹活動など社会貢献活動を通じて次世代社会の担い手育成に取り組んでいきたいと考えています。①

「守ろう地球のたからもの」専用ホームページ

<http://www.unesco-esd.jp/index.html>

持続可能な社会をめざして

私たちは  UNEP (国連環境計画) の活動をサポートします。

Aiming at sustainable society


We support the work of  UNEP (United Nations Environment Programme)



(特別協賛サポーター) 五十音順

 キヤノン株式会社

 サカタインクス株式会社
Visual Communication Technology

 三和シャッター工業株式会社

 情報産業労働組合連合会


 杉田エース株式会社

 T&D 保険グループ

 太陽生命  大同生命  T&Dフィナンシャル生命

 日本航空

 日本パレットレンタル株式会社

 Bayer バイエルホールディング株式会社

 FUJIFILM 富士フイルム株式会社

 毎日新聞 

 MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED 三菱製紙株式会社

 三菱東京UFJ銀行

(環境関連協賛サポーター) 五十音順

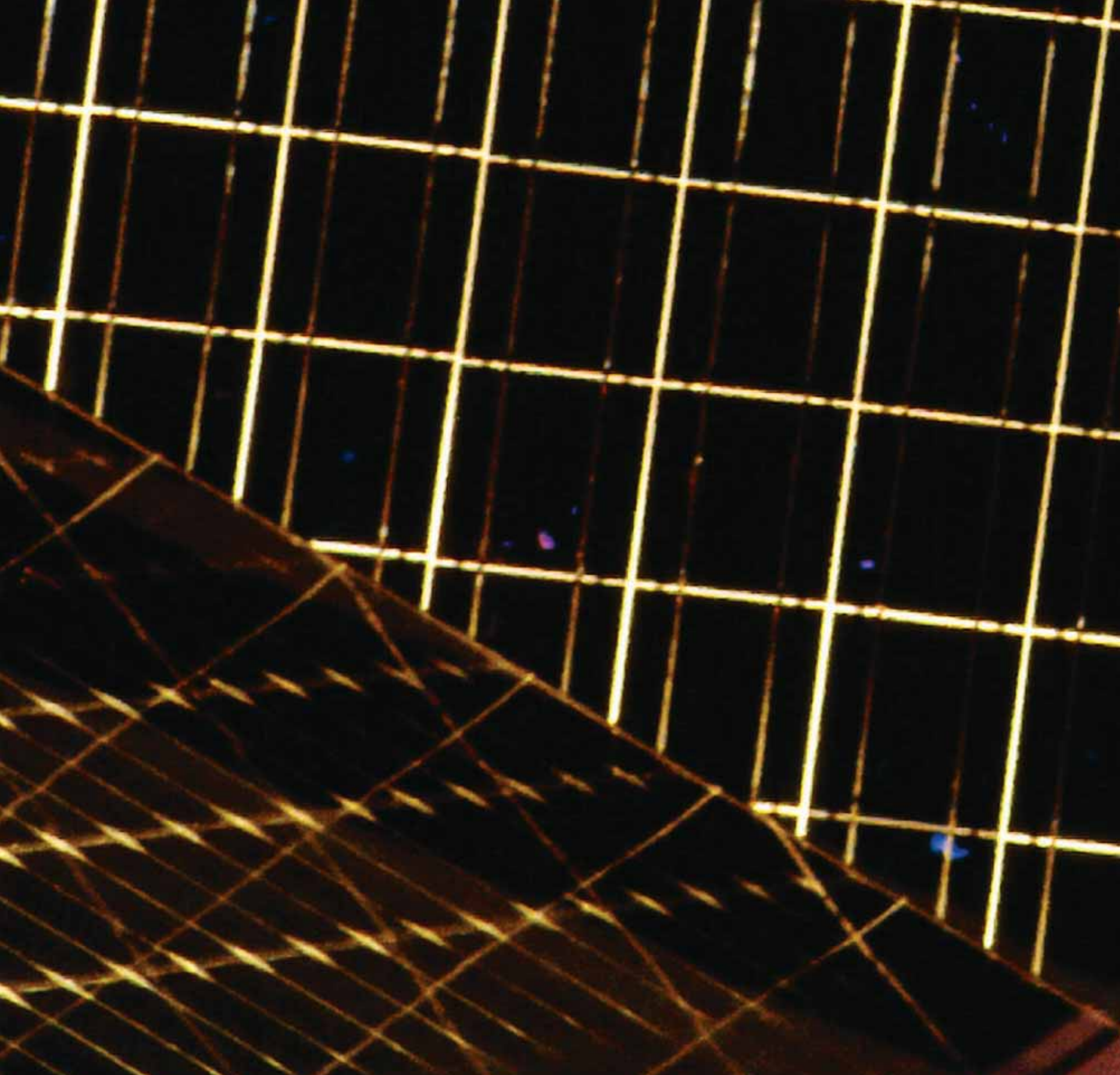
 Earthship AIRS 株式会社アースシップ

 E&E Solutions Inc. イー・アンド・イーソリューションズ株式会社

 エッチアールディ

 TAKE100 PURE BAMBOO CLOTH

 HANDY TECHNO ハンディテクノ株式会社



www.unep.org/ourplanet